

令和5年度「外国人の雇用に関するアンケート」調査結果報告書

令和6(2023)年3月26日

とちぎ外国人材活用促進協議会

1	調査概要	1
2	調査結果	
設問1	事業所規模（従業員数）	2
設問2	業種・職種	2
個別設問	【製造業】具体的な職種	3
個別設問	【介護（高齢者・障害者）】施設等が提供しているサービス	3
設問3-1	外国人雇用の有無	4
設問3-2	雇用内訳（外国人を雇用している場合）	7
個別設問	【製造業】外国人材が担う業務	8
個別設問	【介護】外国人の保有資格	8
個別設問	【介護】外国人の雇用形態	9
個別設問	【宿泊】外国人材が担う業務	9
設問4	外部研修機関活用の有無（外国人を雇用している場合）	10
設問5	外国人を雇用していない理由（過去に雇用したことがある場合）	12
設問6-1	今後の外国人の雇用（現在雇用ありの場合）	13
設問6-2	今後の外国人の雇用（現在雇用なしの場合）	17
設問6-3	雇用したい外国人の在留資格内訳	21
設問6-4	外国人を雇用する理由	22
個別設問	【製造業】外国人材に任せたい業務	22
個別設問	【製造業】外国人材に求める技能・技術	23
個別設問	【宿泊】外国人材に求める技能・技術	23
設問7	外国人の雇用における工夫	24
設問8	外国人の雇用における困難	24
設問9	外国人に望むこと	25
設問10	特定技能制度について	25
設問11	「特定技能」外国人受入れの意向の有無	26
設問12	外国人の雇用に関して必要な支援	27
設問13	コロナ禍における外国人の雇用について	28
設問14	技能実習制度お呼び特定技能制度の見直しに関して	28
自由意見		29

## 1 調査概要

(1) 目的

県内企業・事業所における外国人雇用の実態及び行政への要望等の把握

(2) 実施時期

令和5(2023)年12月11日(月)～令和6(2024)年1月31日(水)

(3) 調査対象

県内企業・事業所に対する任意調査

(4) 調査方法

電子申請システム

※調査に当たっては県ホームページへの掲載のほか、以下の団体等の協力を得た。

(1) とちぎ外国人材活用促進協議会副会長5団体

(2) 栃木県庁内関係各課

(5) 回答企業数

459社(延477事業所)

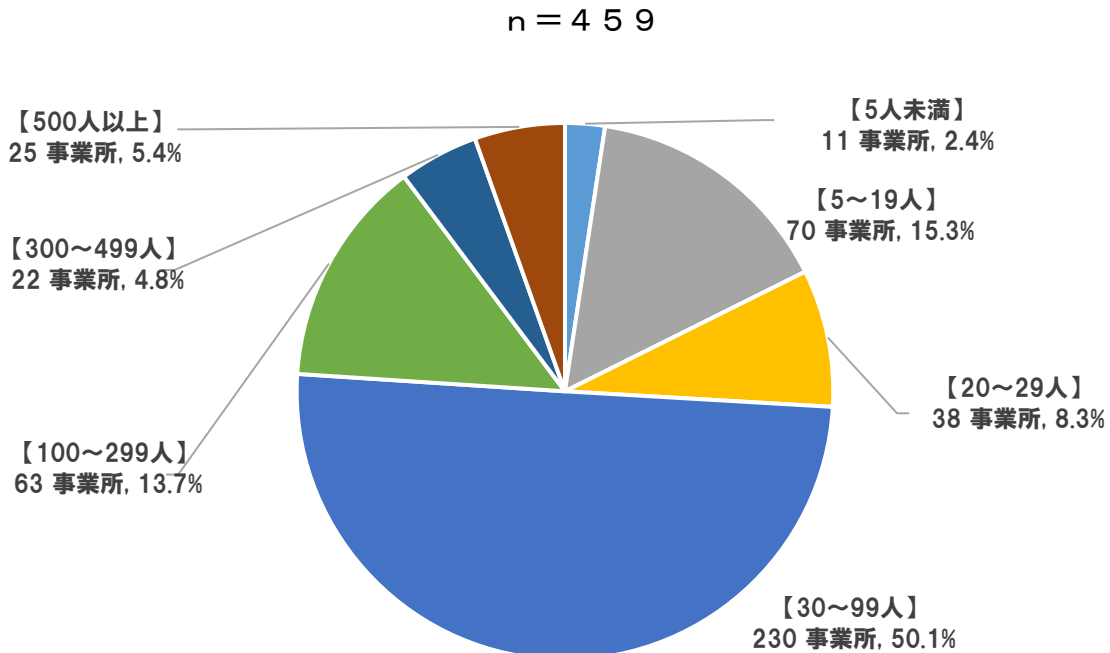
(6) 留意事項

1社において複数の業種・職種を営んでいるケースがあることから、実際の回答企業数459社以上の回答が得られている項目がある。

## 2 調査結果

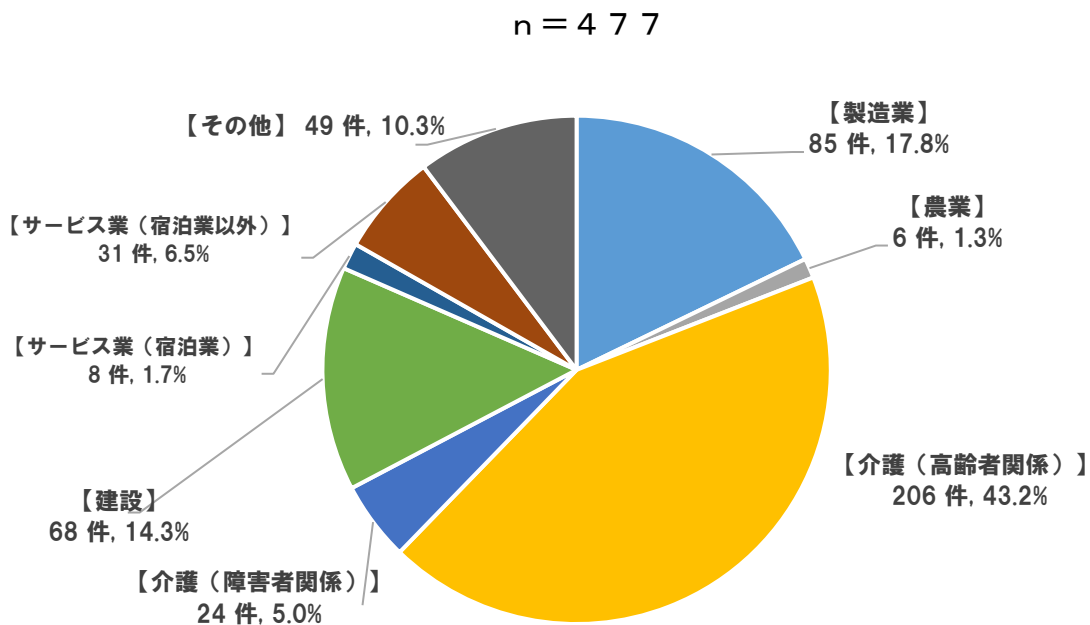
### 設問1 事業所規模（従業員数）（1つのみ回答）

従業員数 30～99 人が 230 件と最も多く、次いで、5～19 人が 70 件となった。



### 設問2 業種・職種（複数回答）

介護（高齢者関係）が 206 件と最も多く、次いで、製造業が 85 件となった。



〔参考〕個別設問

【製造業】具体的な業種

金属製品製造業が20件と最も多く、次いで、食料品製造業及び輸送用機械器具製造業の11件となった。

ア 食料品製造業	11	ス 窯業・土石製品製造業	3
イ 飲料・たばこ・飼料製造業	2	セ 鉄鋼業	4
ウ 繊維工業	1	ソ 非鉄金属製造業	3
エ 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	タ 金属製品製造業	20
オ 家具・装備品製造業	0	チ はん用機械器具製造業	0
カ パルプ・紙・紙加工品製造業	0	ツ 生産用機械器具製造業	6
キ 印刷・同関連業	2	テ 業務用機械器具製造業	3
ク 化学工業	0	ト 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2
ケ 石油製品・石炭製品製造業	0	ナ 電気機械器具製造業	3
コ プラスチック製品製造業(別掲を除く)	6	ニ 情報通信機械器具製造業	0
サ ゴム製品製造業	0	ヌ 輸送用機械器具製造業	11
シ なめし革・同製品・毛皮製造業	0	ネ その他の製造業	8

(1つのみ回答)

【介護(高齢者・障害者)】施設等が提供しているサービス

高齢者施設のうち、特別養護老人ホームが121件と最も多く、次いで、デイサービスの57件となった。また、障害者施設のうち、生活介護が18件と最も多く、次いで、短期入所が17件となった。

(高齢者)

特別養護老人ホーム	121
介護老人保健施設	42
養護老人ホーム	9
軽費老人ホーム	18
認知症高齢者グループホーム	19
有料老人ホーム	2
サービス付き高齢者向け住宅	5
デイサービス	57
訪問介護	21
小規模多機能型居宅介護	12
その他	45

(障害者)

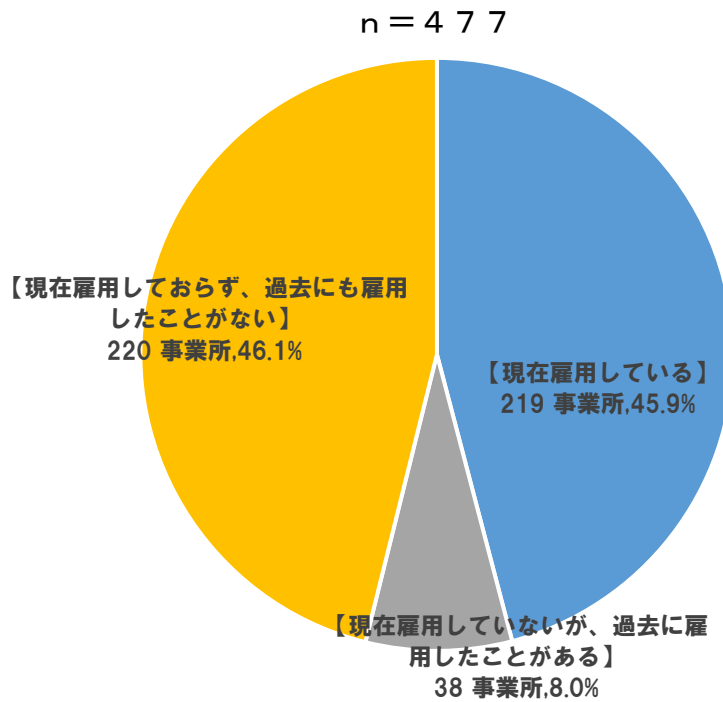
共同生活援助	14
生活介護	18
自立訓練	1
宿泊型自立訓練	0
就労移行支援	0
就労継続支援	16
施設入所支援	14
短期入所	17
その他	9

(複数回答)

### 設問3

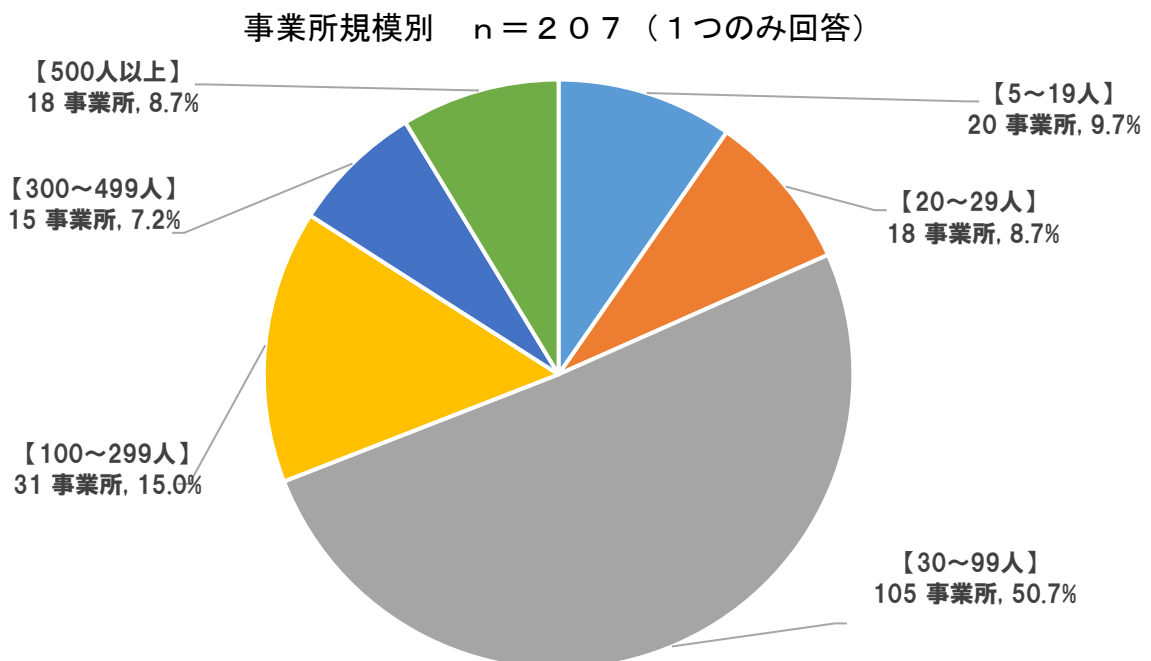
#### 1 外国人雇用の有無 (1つのみ回答)

「現在雇用している」が219事業所、「現在雇用していないが、過去に雇用したことがある」が38事業所、「現在雇用しておらず、過去にも雇用したことがない」が220事業所となった。

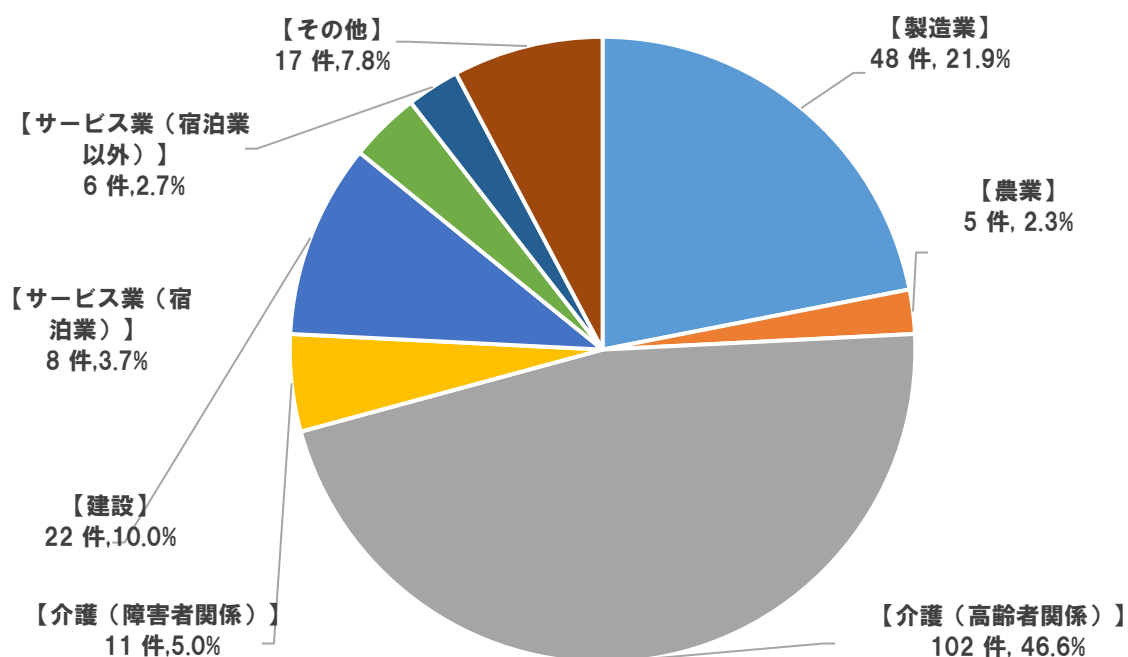


#### 1- (1)

#### 「現在雇用している」と回答した事業所の内訳



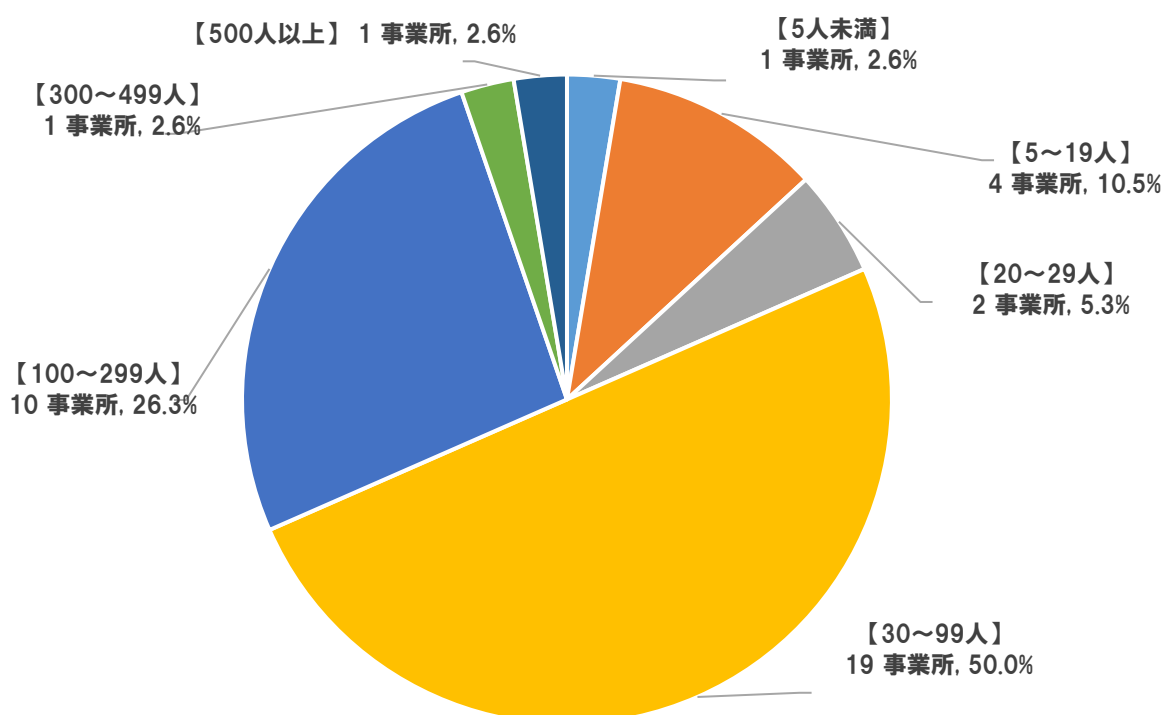
業種・職種別 n = 219 (複数回答)



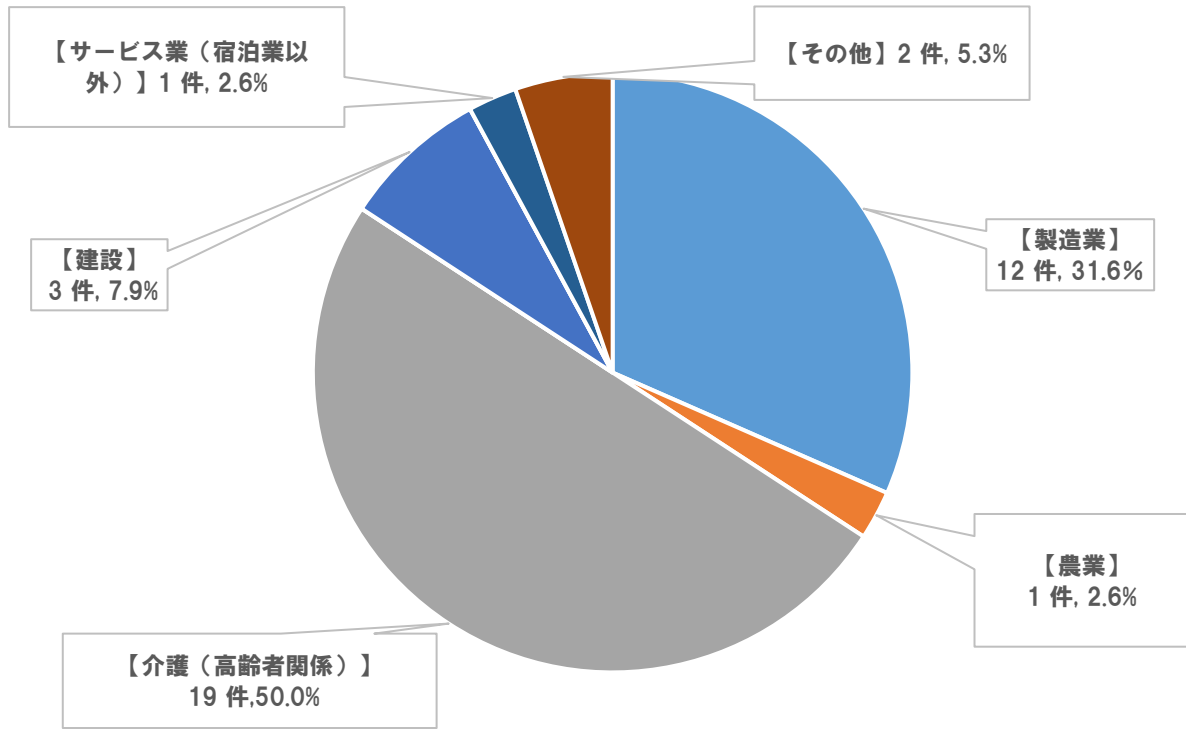
1 - (2)

「現在雇用していないが、過去に雇用したことがある。」と回答した事業所の内訳

事業所規模別 n = 38 (一つのみ回答)



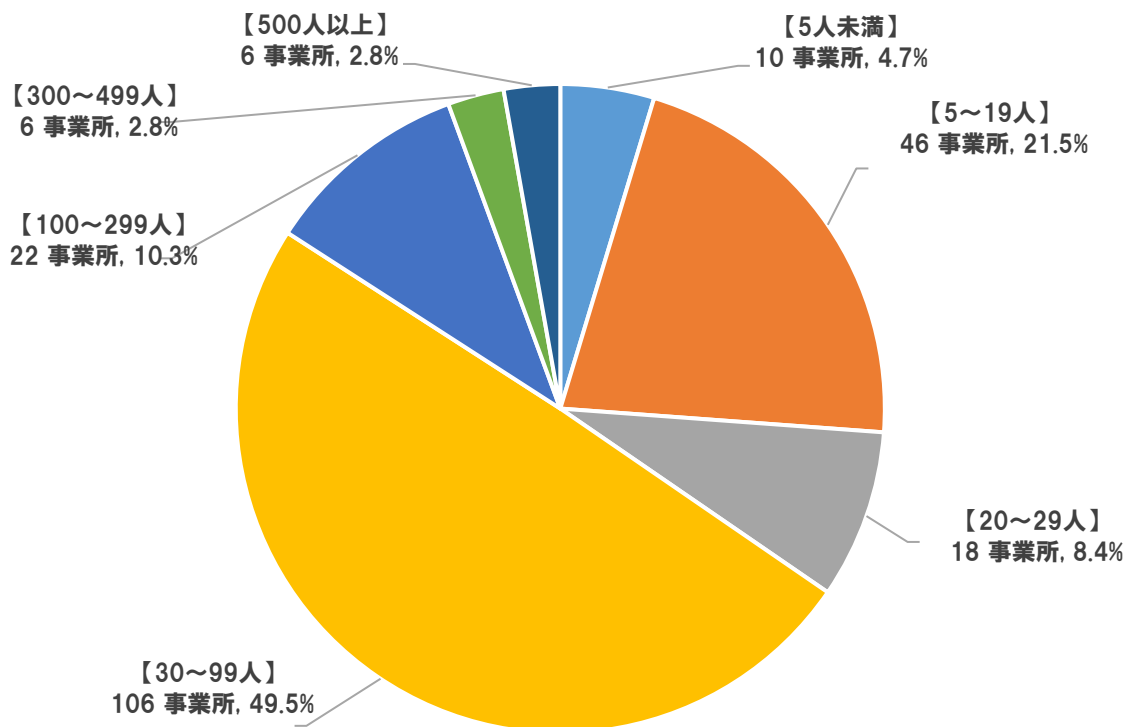
業種・職種別 n = 38 (複数回答)



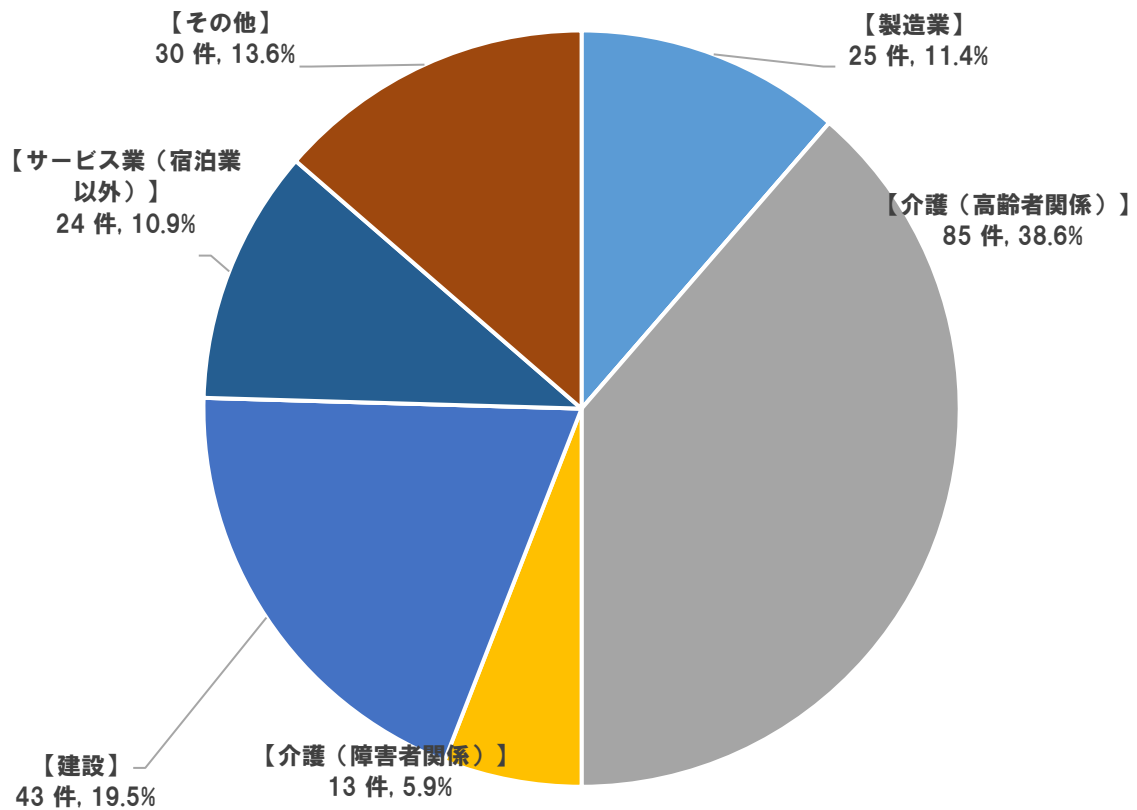
1 - (3)

「現在雇用しておらず、過去にも雇用したことがない」と回答した事業所の内訳

事業所規模別 n = 214 (1つのみ回答)



業種・職種別 n = 220 (複数回答)



2 雇用内訳（外国人を雇用している場合のみ回答）

雇用している外国人のうち、在留資格別では「特定技能」が92人と最も多く、次いで、「技能実習」の90人となった。また、国籍別では、「ベトナム」が109人と最も多く、次いで、「インドネシア」の58人となった。

国籍	永住者・定住者	技能実習	日本人の配偶者	技術・人文知識・国際業務	留学	特定技能	特定活動 (EPA 介護)	その他の在留資格	合計
ベトナム	8	30	5	27	-	29	2	8	109
中国	14	3	13	8	-	8	-	2	48
フィリピン	17	6	11	-	1	3	8	5	51
インドネシア	2	28	2	2	1	20	1	2	58
ブラジル	13	-	4	-	-	-	-	-	17
ネパール	2	3	2	17	1	11	-	10	46
ペルー	11	-	4	2	-	-	-	-	17
その他	22	20	19	19	2	21	-	13	116
計	89	90	60	75	5	92	11	40	462

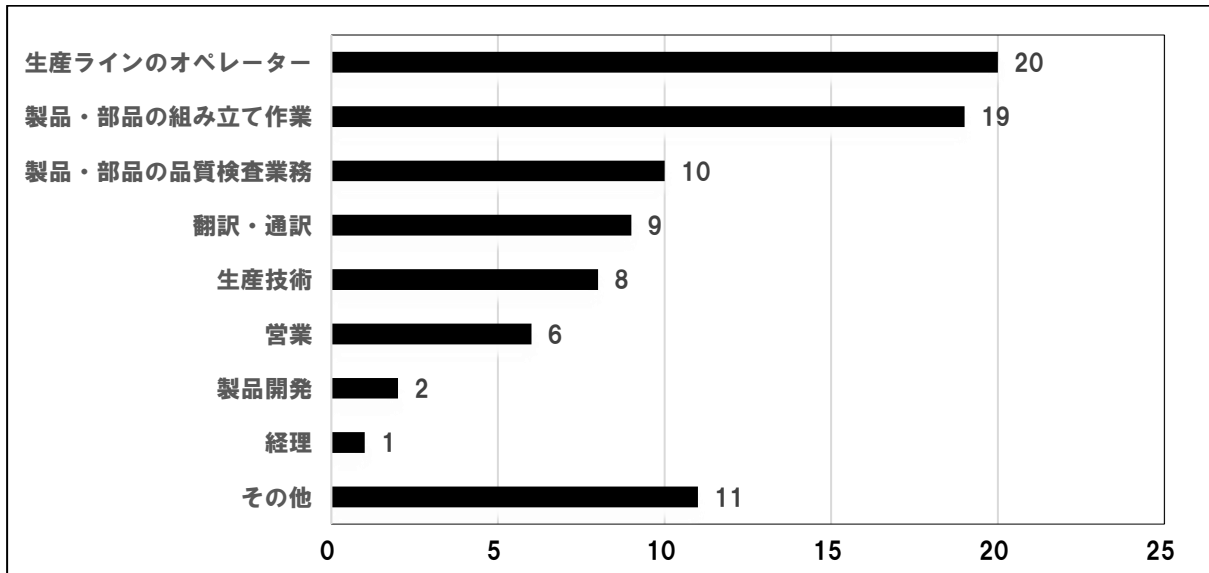
(複数回答)



【参考】個別設問（外国人を雇用している場合のみ回答）

### 【製造業】外国人材が担う業務

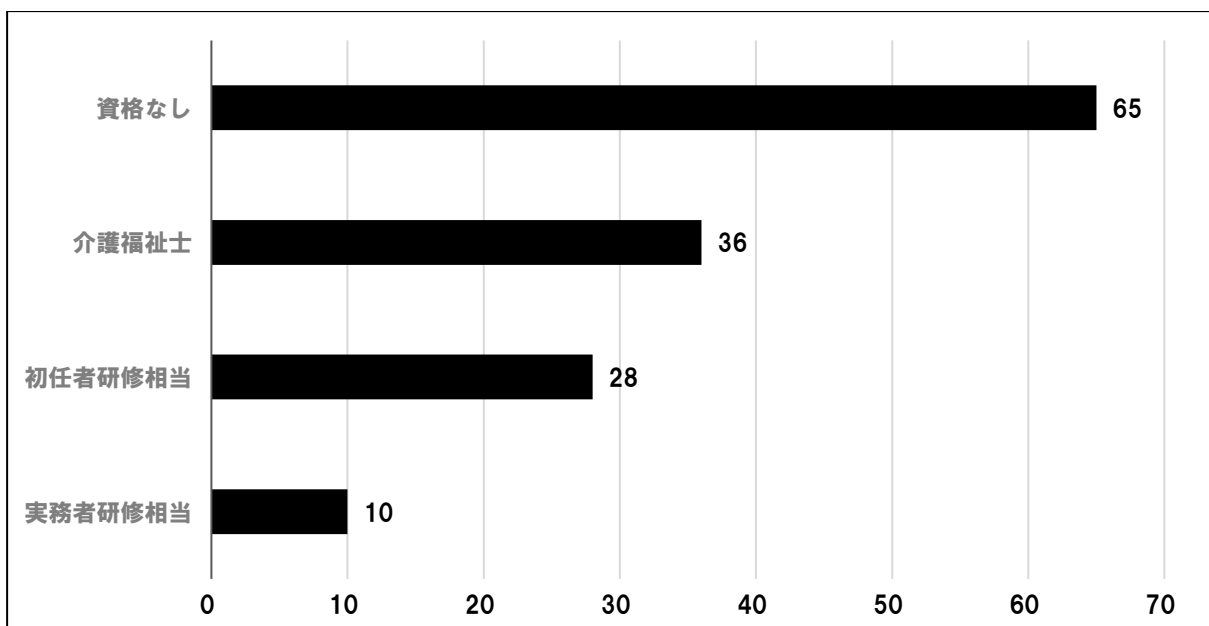
「生産ラインのオペレーター」が最も多く、次いで、「製品・部品の組み立て作業」が多くなった。（n=86）



（複数回答）

### 【介護】外国人の保有資格

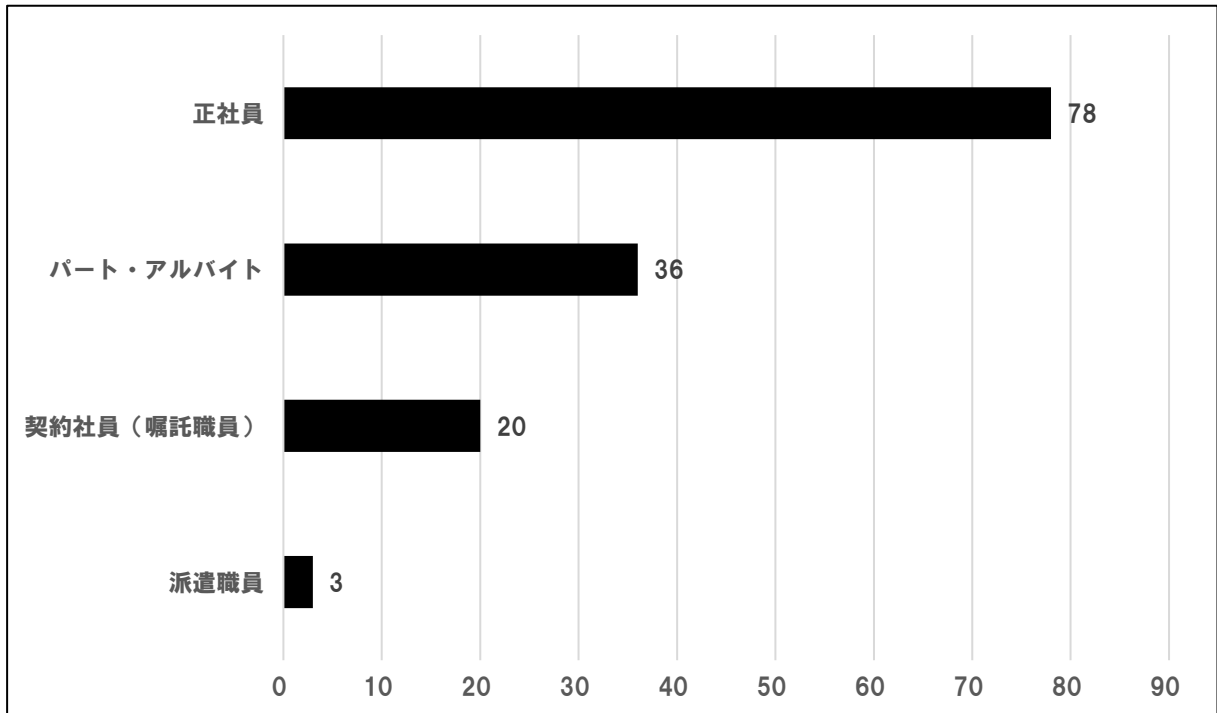
「資格なし」が最も多く、次いで、「介護福祉士」が多くなった。



（複数回答）

### 【介護】外国人の雇用形態

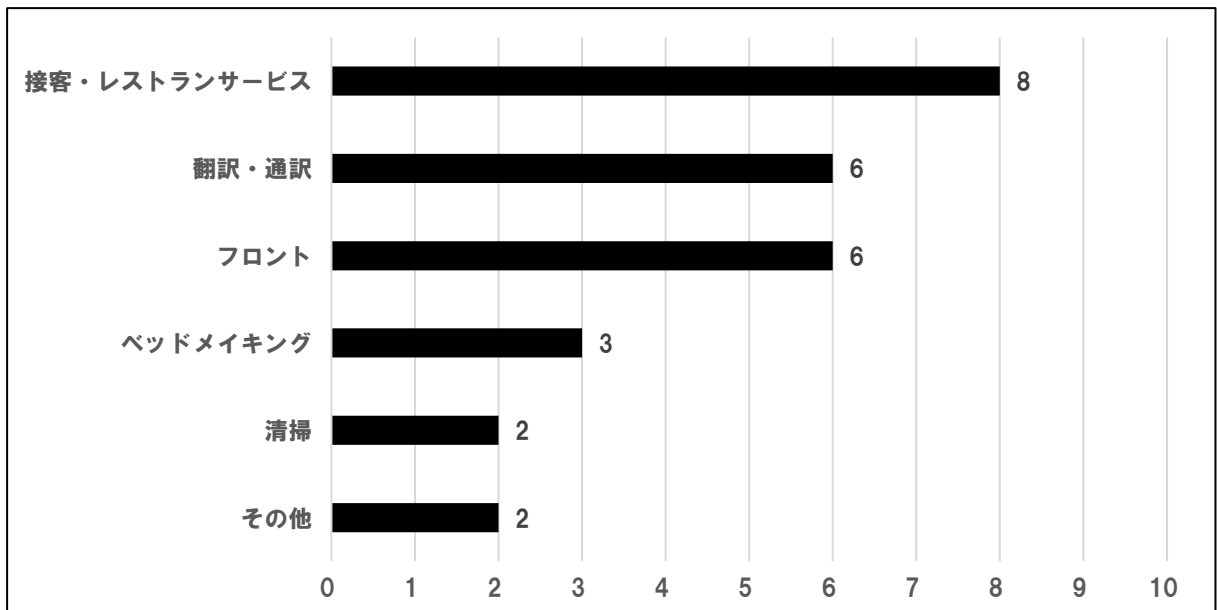
「正社員」が最も多く、次いで、「パート・アルバイト」が多くなった。



(複数回答)

### 【宿泊】外国人材が担う業務

「接客・レストランサービス」が最も多くなった。

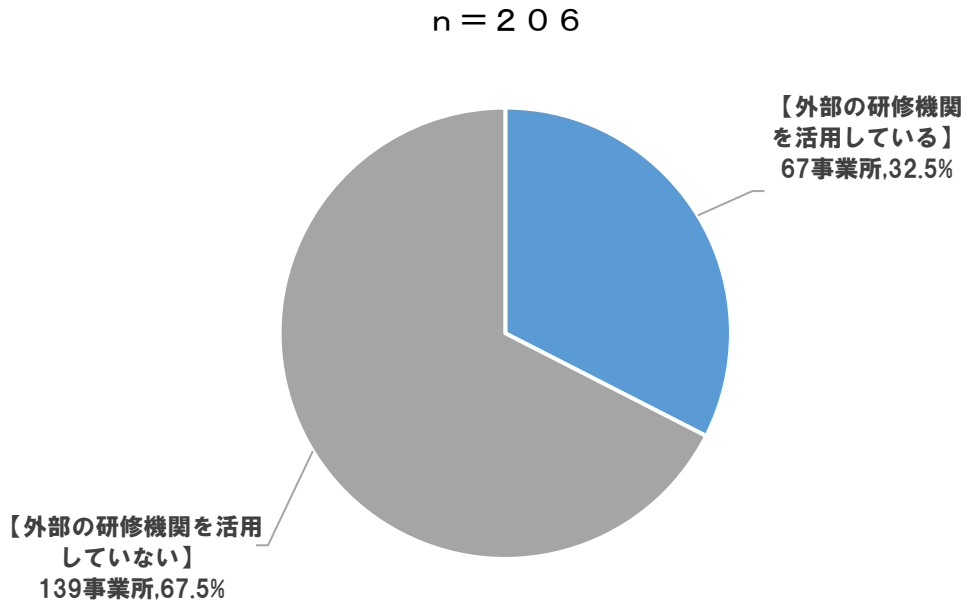


(複数回答)

#### 設問 4

##### 1 外部研修機関活用の有無（外国人を雇用している場合のみ回答）

「外部の研修機関を活用している」が 67 事業所、「外部の研修機関を活用していない」が 139 事業所となった。



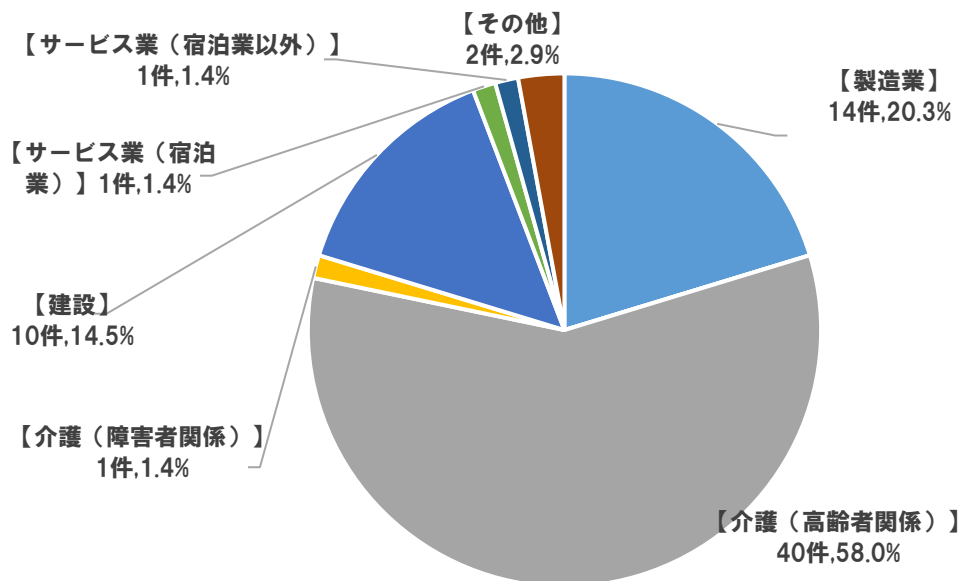
※設問3で「現在雇用している」と回答した事業所から任意で得た回答。

(1つのみ回答)

##### 1- (1)

##### 「外部の研修機関を活用している」と回答した事業所の業種・職種別内訳

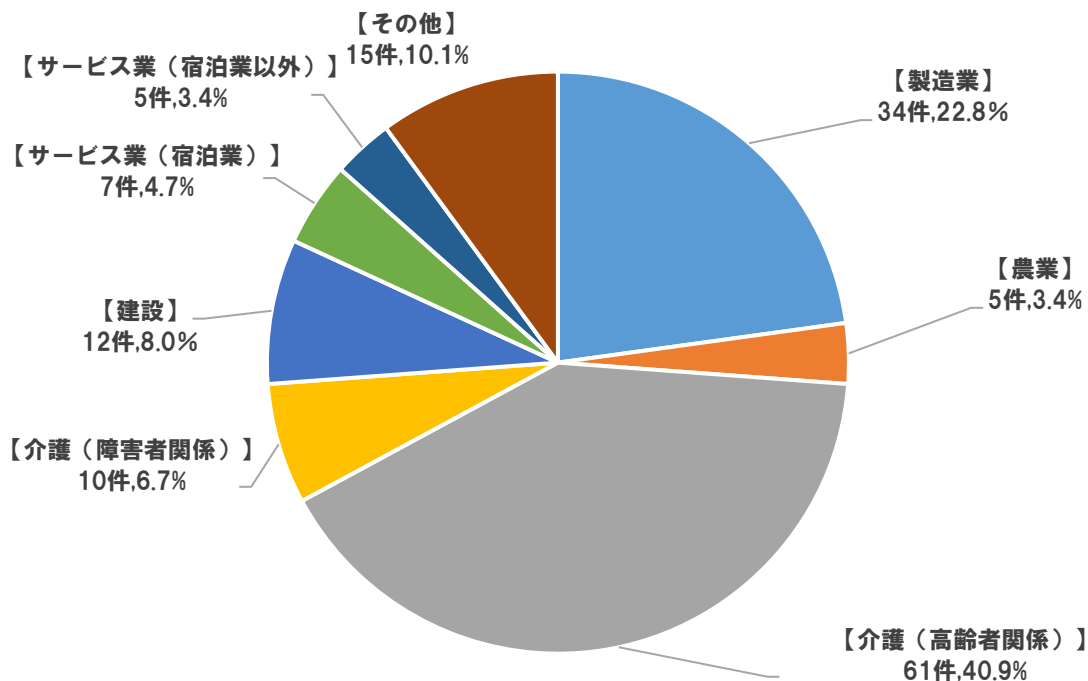
n = 69 (複数回答)



1 - (2)

「外部の研修機関を活用していない」と回答した事業所の業種・職種別内訳

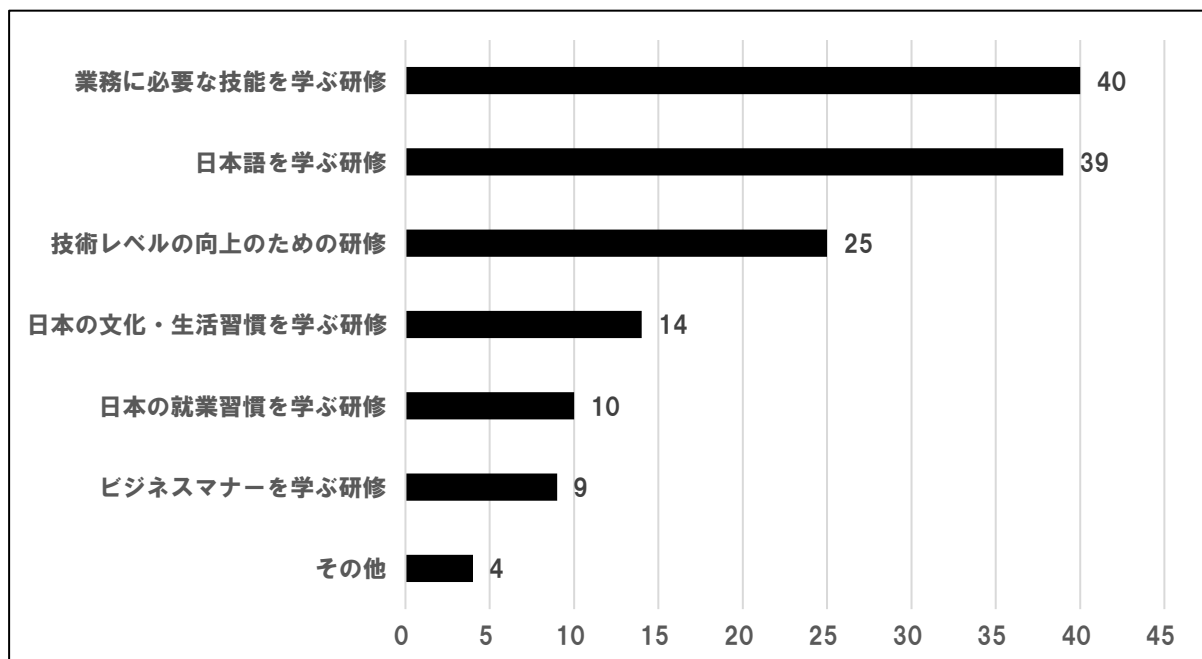
n = 149 (複数回答)



1 - (3) 活用している外部研修の内容（外国人を雇用している場合のみ回答）

「業務に必要な技能を学ぶ研修」が最も多く、次いで、「日本語を学ぶ研修」が多くなった。

n = 141

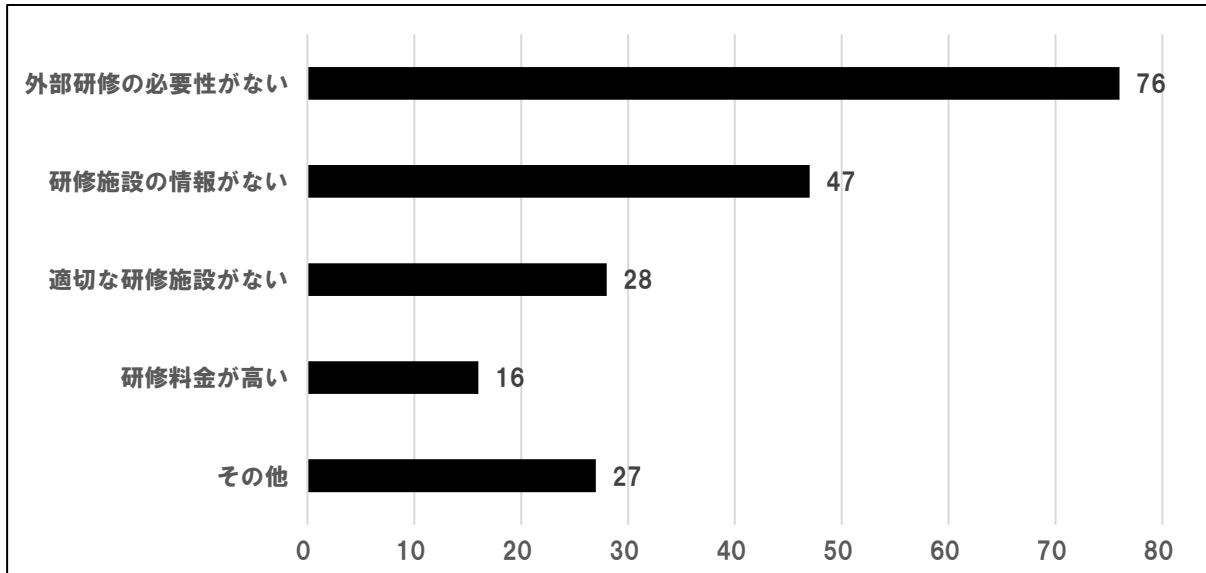


(複数回答)

### 1 - (4) 外部研修を活用しない理由（外国人を雇用している場合のみ回答）

「外部研修の必要性がない」が最も多く、次いで、「研修施設の情報が無い」が多くなった。

n = 194



(複数回答)

### 設問5

外国人を雇用していない理由（現在雇用していないが、過去に雇用したことがあると回答した方から抜粋）

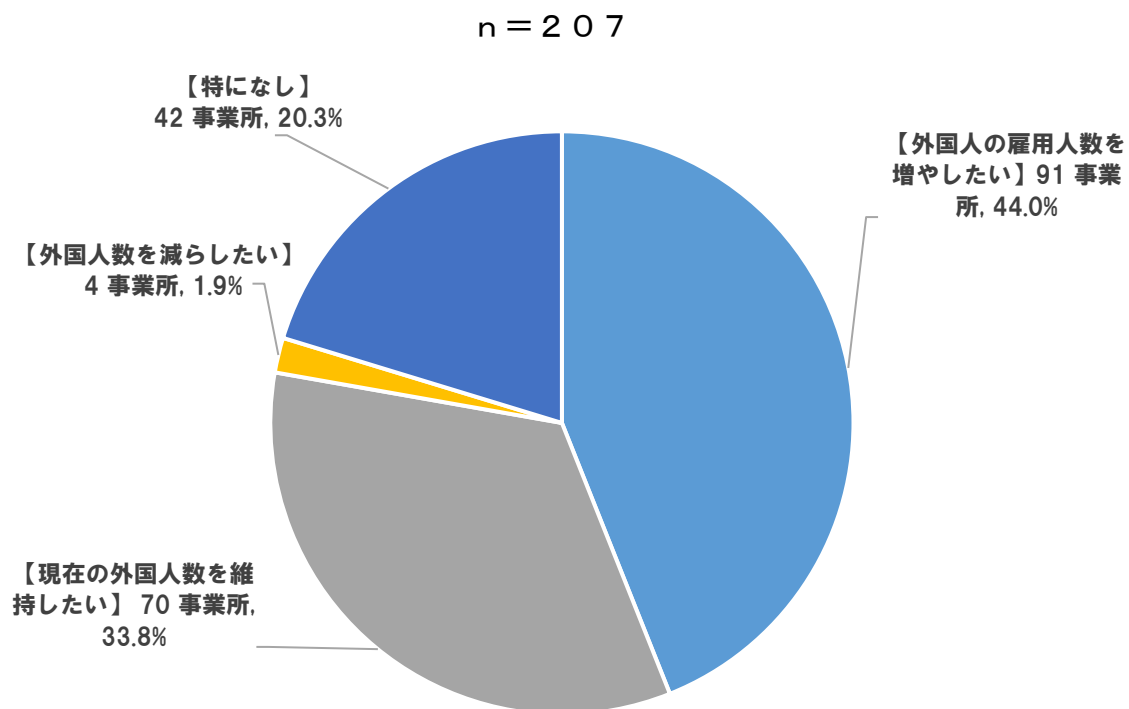
業種・職種	理由
製造業	現在日本に帰化したため、現在の外国人雇用はない。
	本人事情による退職（転職）。※複数あり
	コミュニケーション不足から環境に馴染めなかったことに加え、サポート体制も整っていなかったために、自己都合退職となってしまった。
	特に雇用する必要がない。
	国際業務担当者を昨年試験的に採用しましたが、毎年募集している職種ではないことから、今年度の採用は行っていない。
介護（高齢者関係）	現在、離職者も少なく、外国人の雇用の必要性を感じていない。ハローワークからの応募者で充足している状況。
	応募がない為採用していない。
	数年間いろいろなことを手伝って、国家資格（介護福祉士）を取得するまでに至ったが、外国人同士のネットワークを活用し、自国への送金増額のため、支給額が多い都会の施設へ転職した。 日本語や介護福祉士の勉強、アパート契約、引越手伝、家電やパソコン等の貸出し、成田空港までの迎え（コロナ禍の待機）等、多くの職員がサポートしたが、日本人職員の方が疲弊してしまった。

介護（高齢者関係）	過去に採用した外国人は、本人の体調不良により退職。以降は日本人採用ができており外国人採用に至っていない。
	本人の以降により退職。※複数あり
	永住者の雇用のみで、特定技能等の受け入れは過去行っていない。
	外国人の雇用を積極的にする理由が特にない。
	有資格者の採用を優先している。
建設	退職した。※複数有り
	業務内容的に難しい。対処方法が分からない。
農業	あえて雇用をやめたわけではなく、採用条件（望む人材像）に合った人材が外国人からの応募がなかった。
その他 （サービス業、機械設計）	専門的な業務内容で退職してしまった。 採用条件に合った方がいなかった。

## 設問6

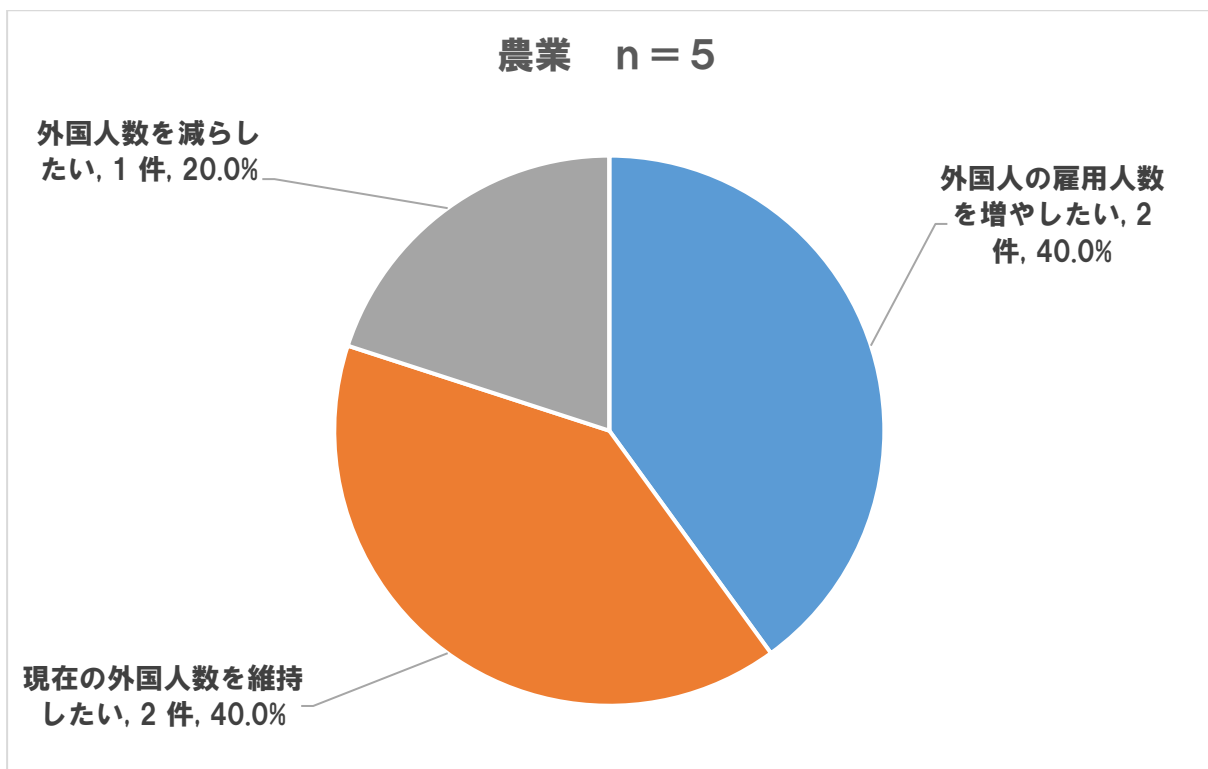
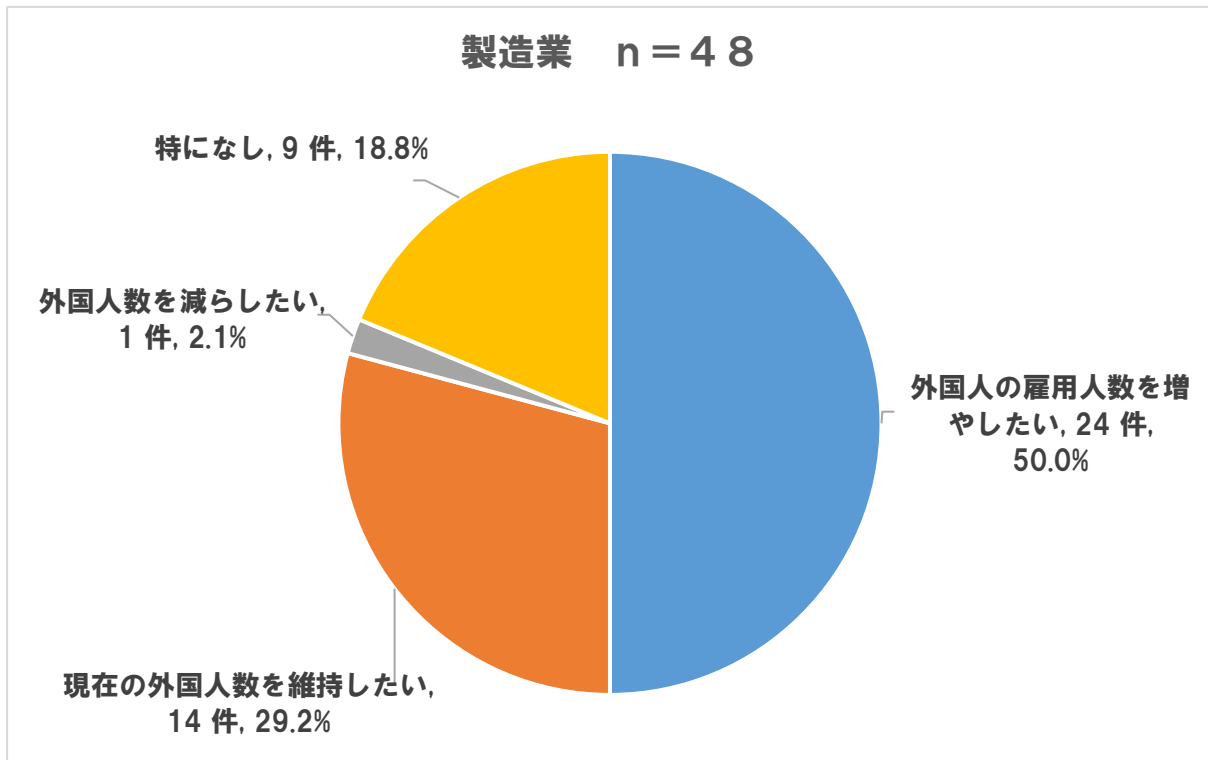
### 1 今後の外国人の雇用（「現在雇用あり」の事業所の場合）

「外国人の雇用人数を増やしたい」が91事業所と最も多く、次いで、「現在の外国人数を維持したい」が70事業所となった。

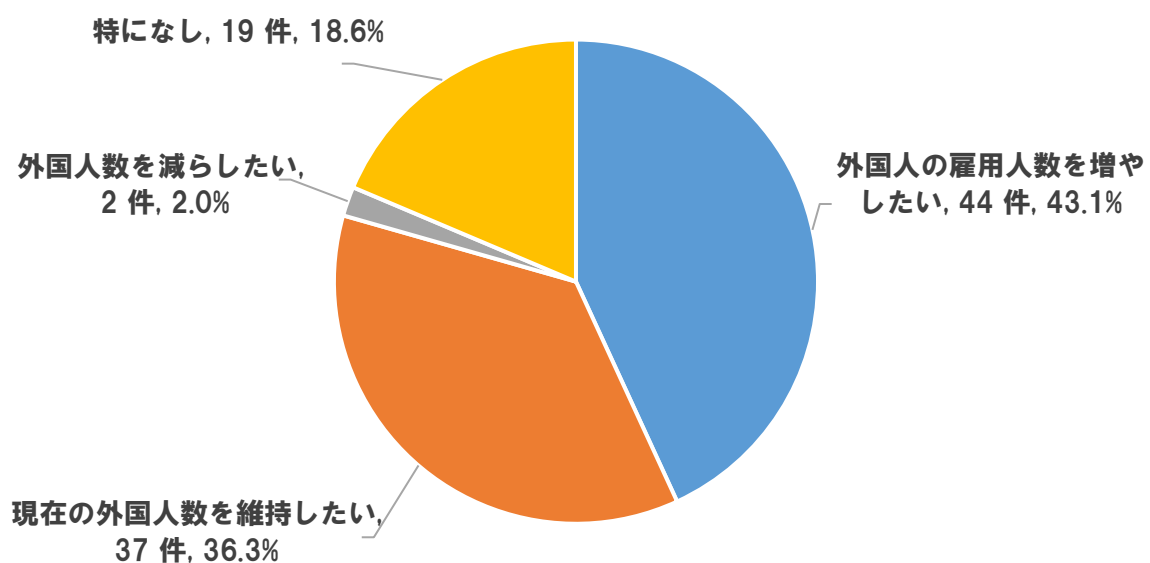


1- (1) 業種・職種別内訳

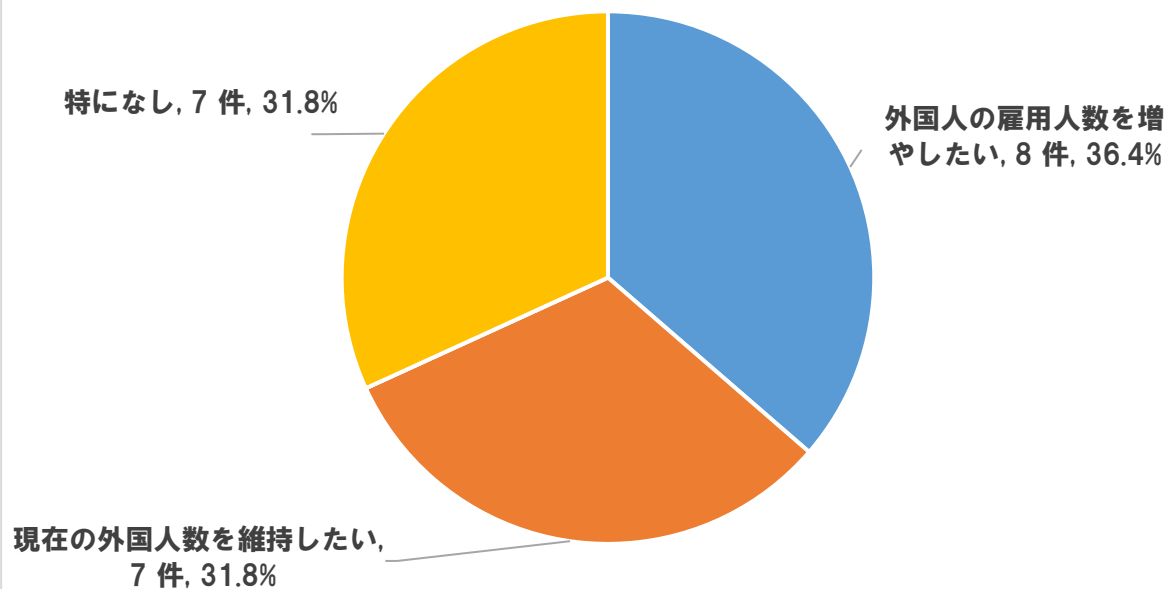
「現在雇用している」と回答した207事業所の内訳



### 介護（高齢者関係） n = 102

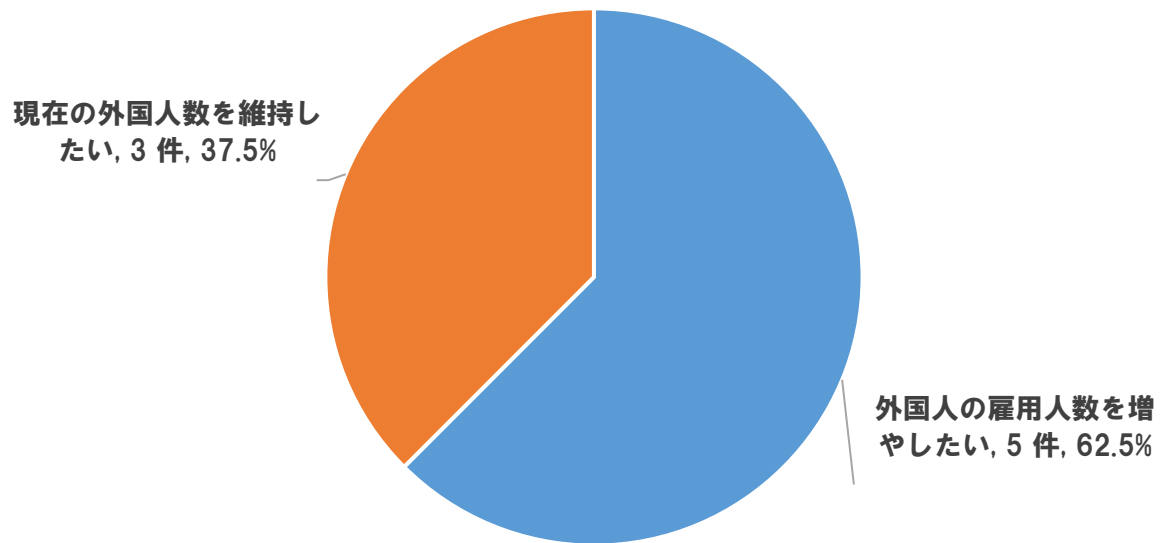


### 建設 n = 22

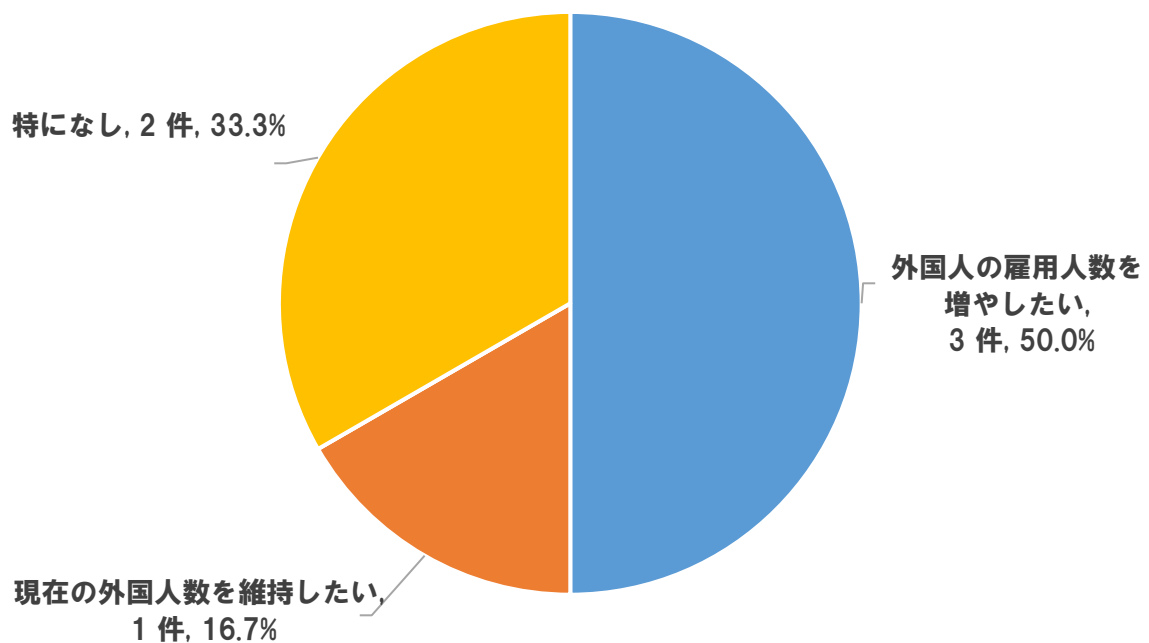


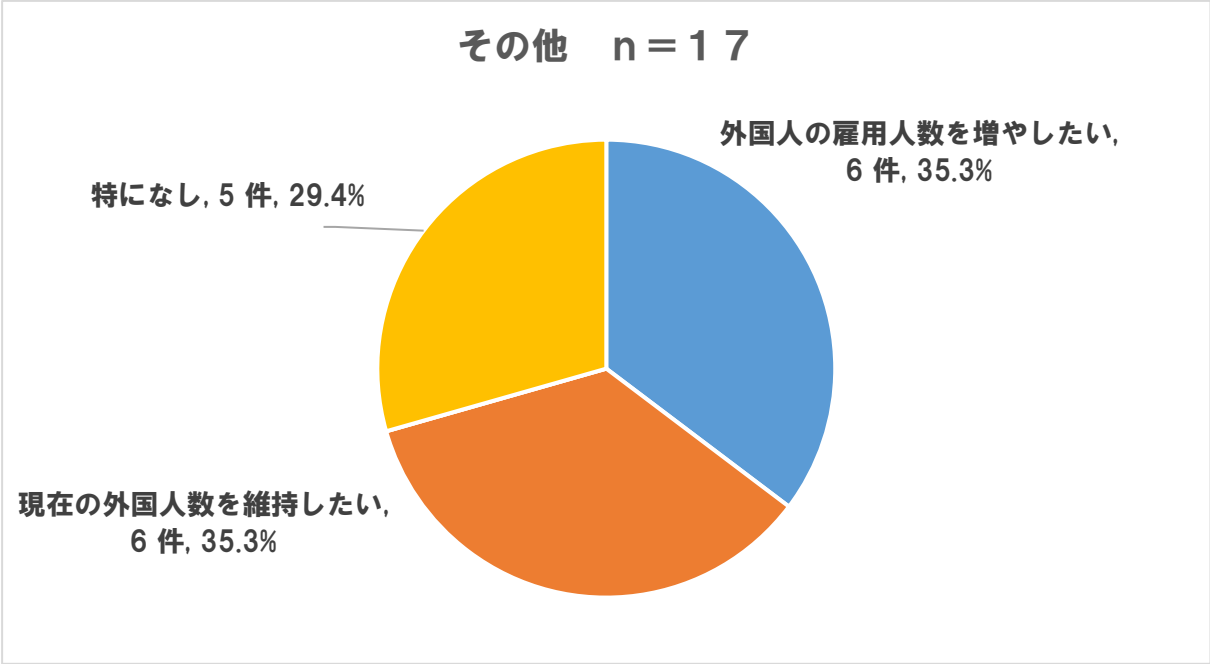


サービス業（宿泊業） n = 8



サービス業（宿泊業以外） n = 6

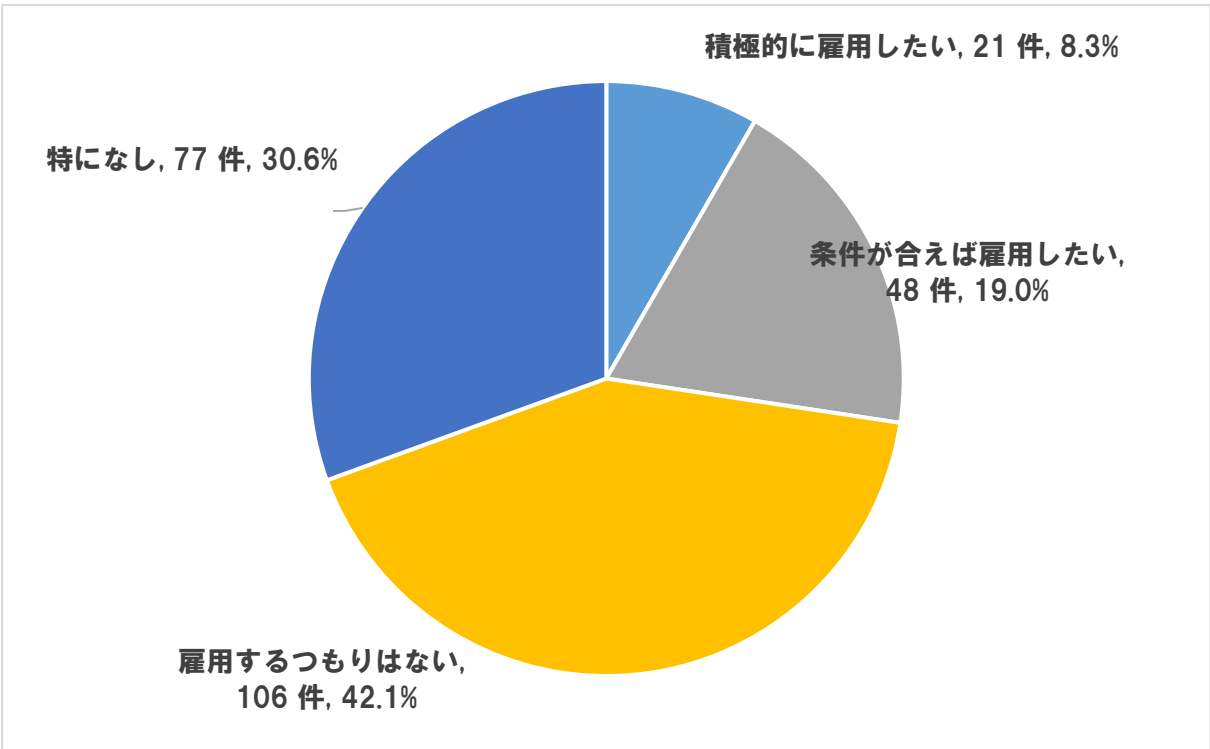




**2 今後の外国人の雇用（「現在雇用なし」の事業所の場合）**

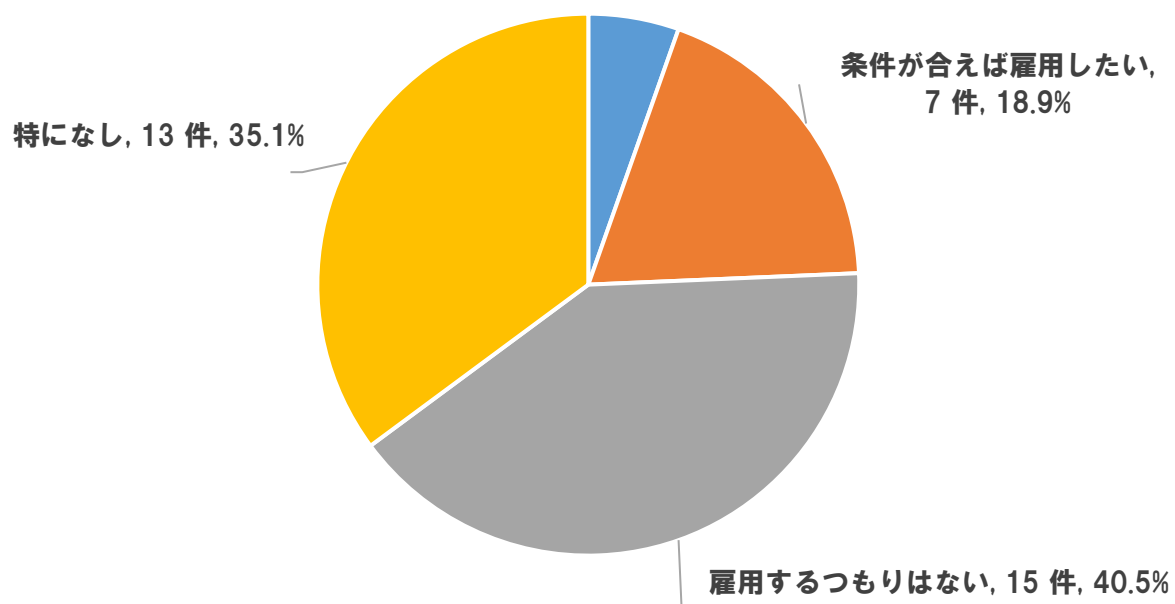
「雇用するつもりはない」が106事業所と最も多く、次いで、「条件が合えば雇用したい」が48事業所となった。

n = 252



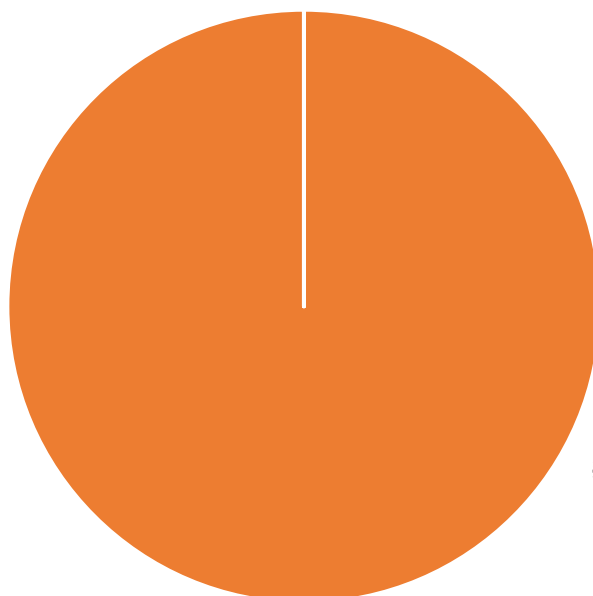
### 製造業 n = 37

積極的に雇用したい, 2 件, 5.4%

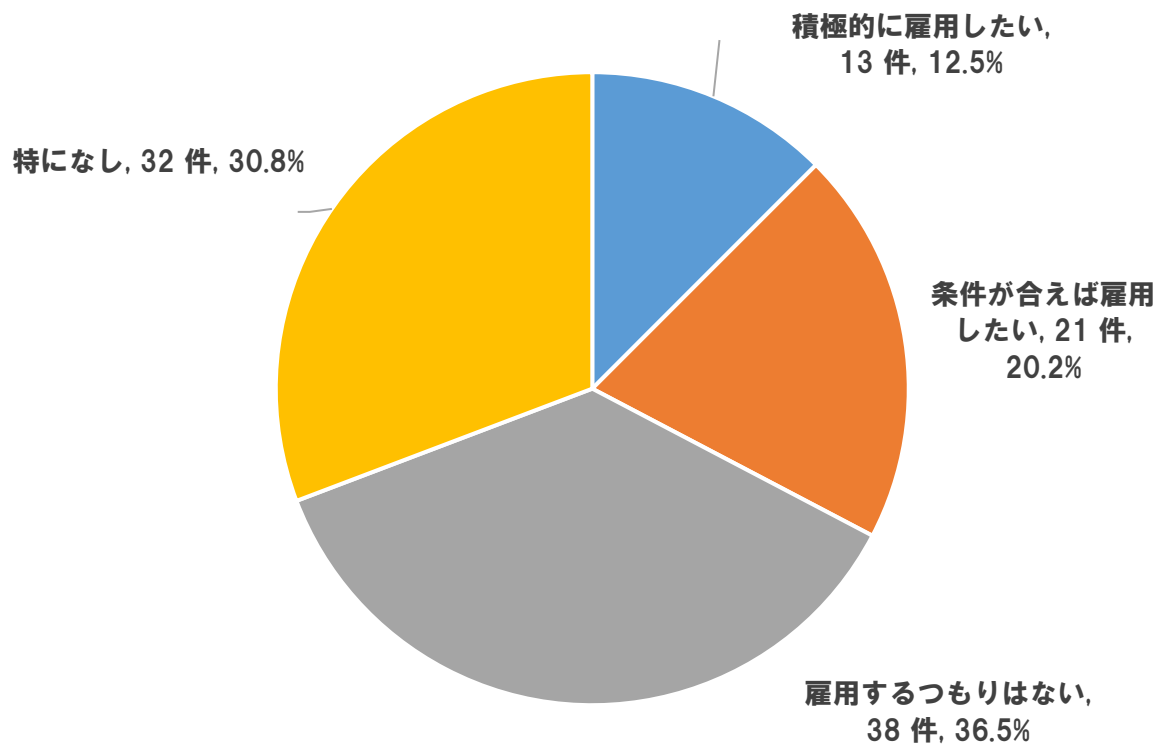


### 農業 n = 1

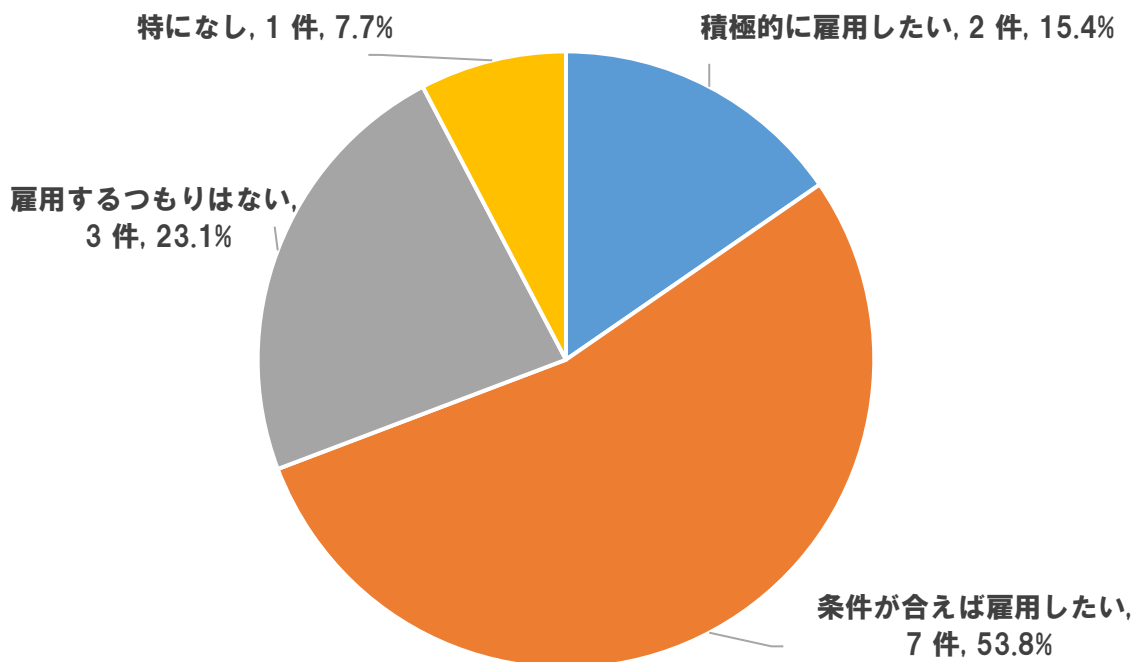
条件が合えば雇用したい,  
1 件, 100.0%

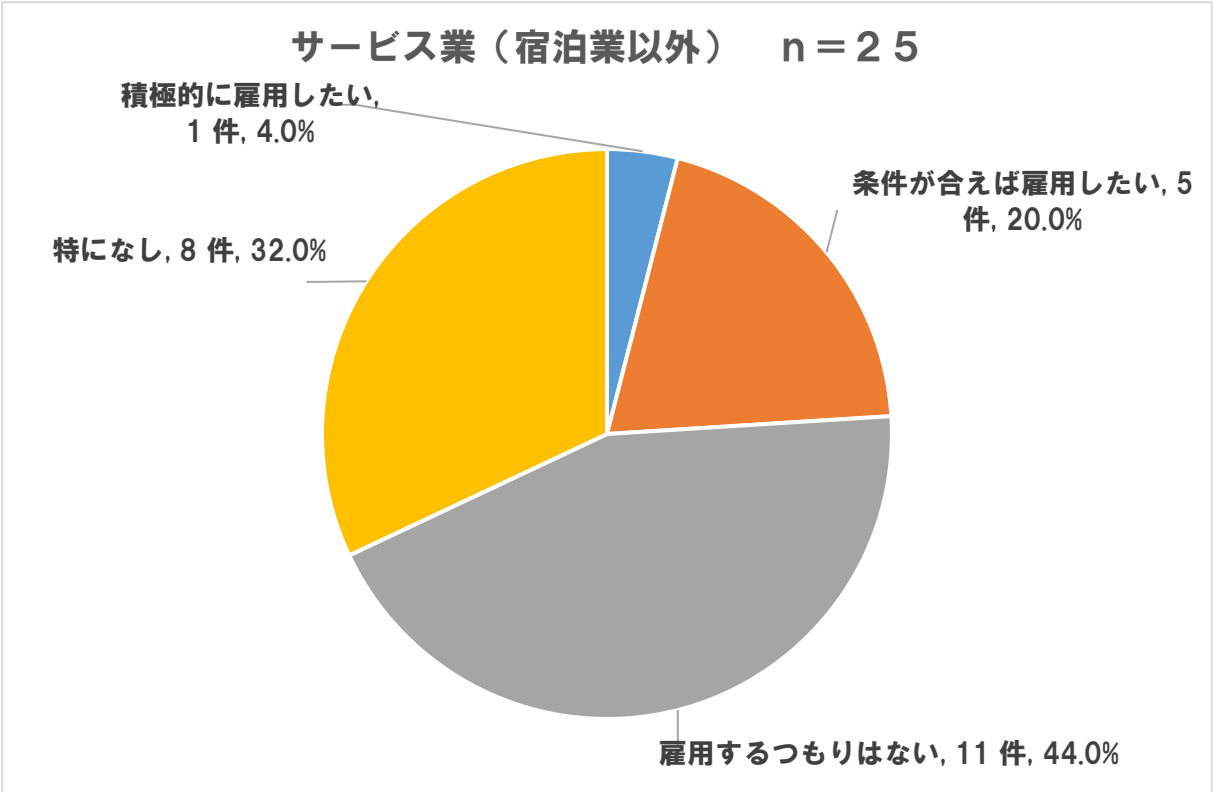
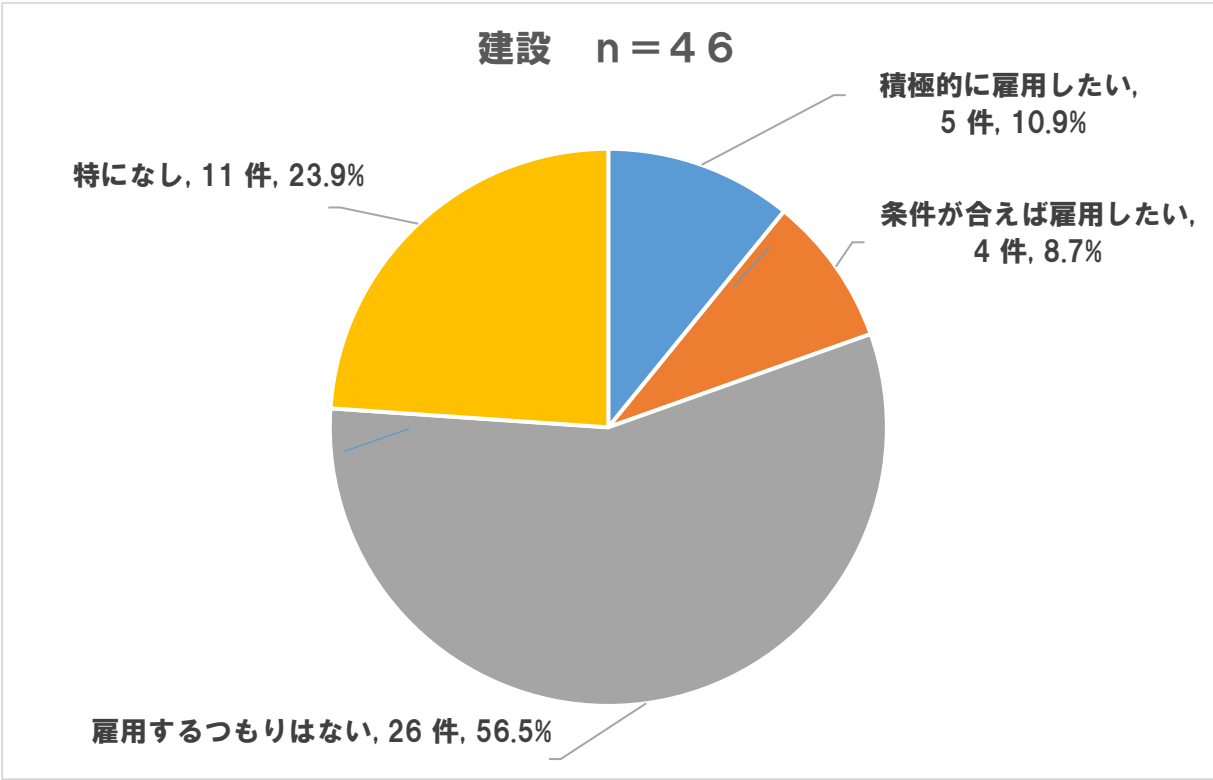


### 介護（高齢者関係） n = 104

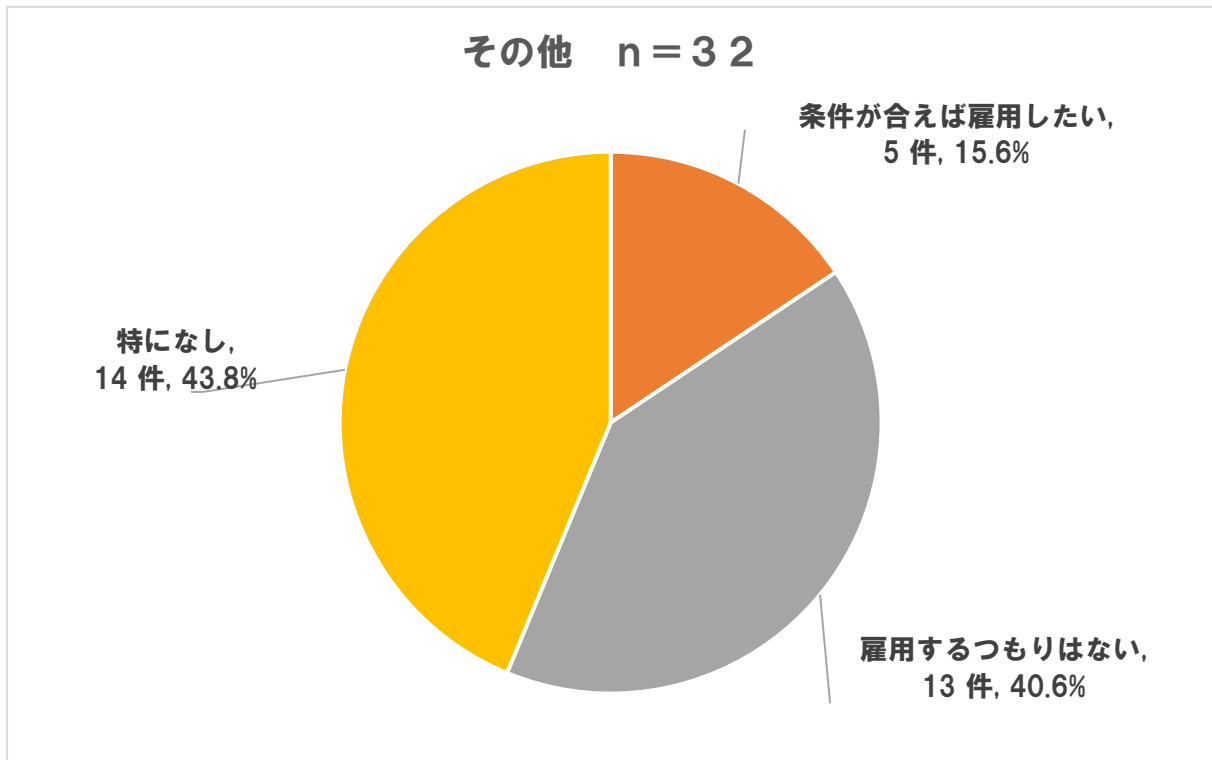


### 介護（障害者関係） n = 13



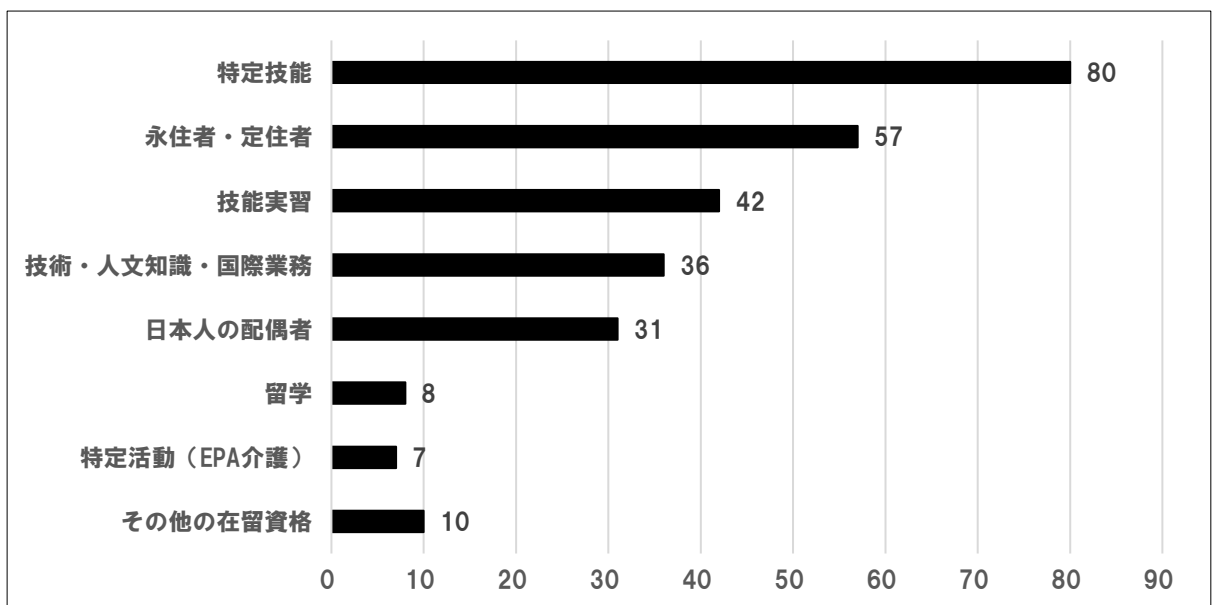


※サービス業（宿泊業）はn = 0



### 3 雇用したい外国人の在留資格内訳（複数回答）

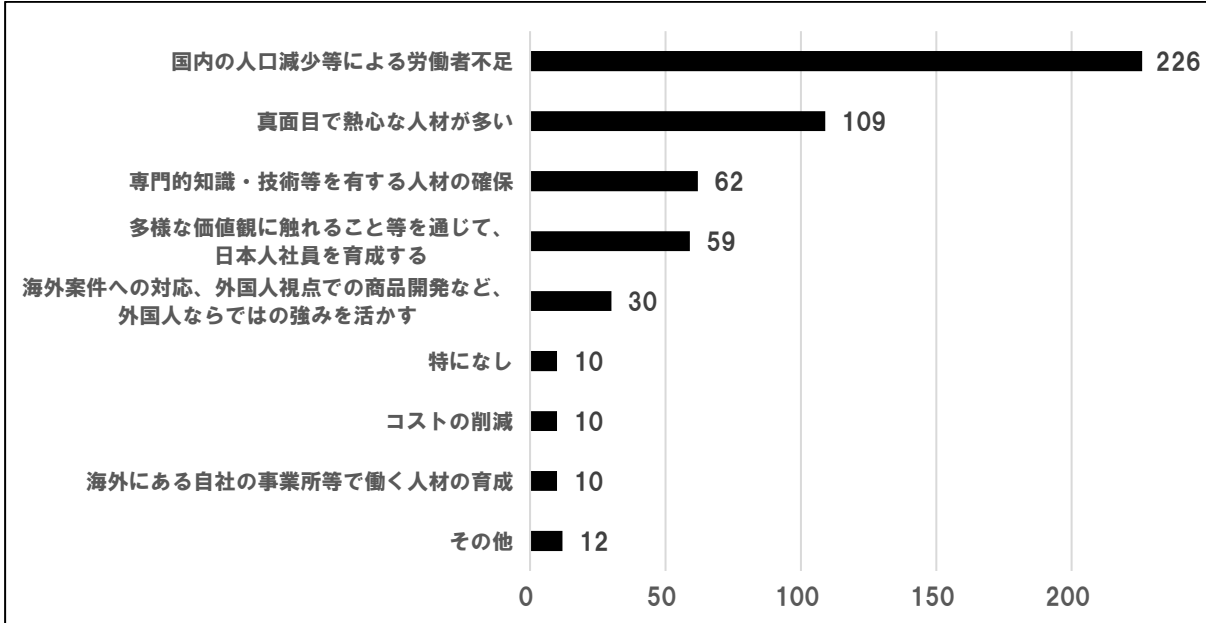
「特定技能」が最も多く、次いで、「永住者・定住者」、「技能実習」の順となった。



※設問6—1「外国人の雇用人数を増やしたい」及び6—2の「積極的に雇用したい」、「条件が合えば雇用したい」の回答者が回答。

#### 4 外国人を雇用する理由（複数回答）

「国内の人口減少等による労働者不足」が最も多く、次いで、「真面目で熱心な人材が多い」、「専門的知識・技術等を有する人材の確保」の順となった。

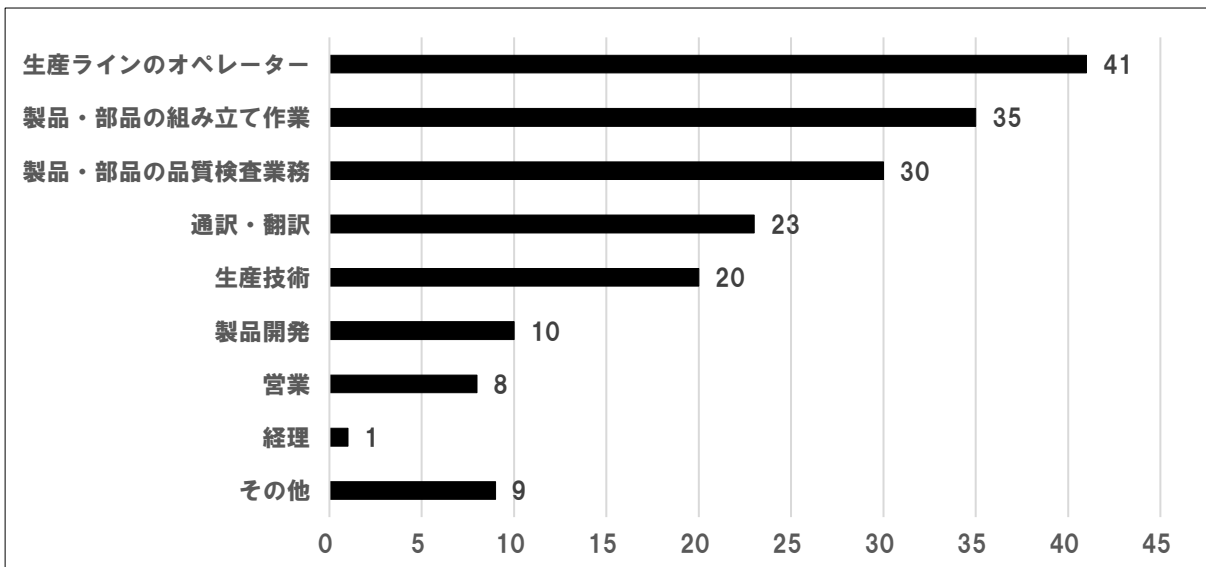


※設問6-1及び6-2の「積極的に雇用したい」、「条件が合えば雇用したい」の回答者が回答。

〔参考〕個別設問

#### 【製造業】外国人材に任せたい業務（複数回答）

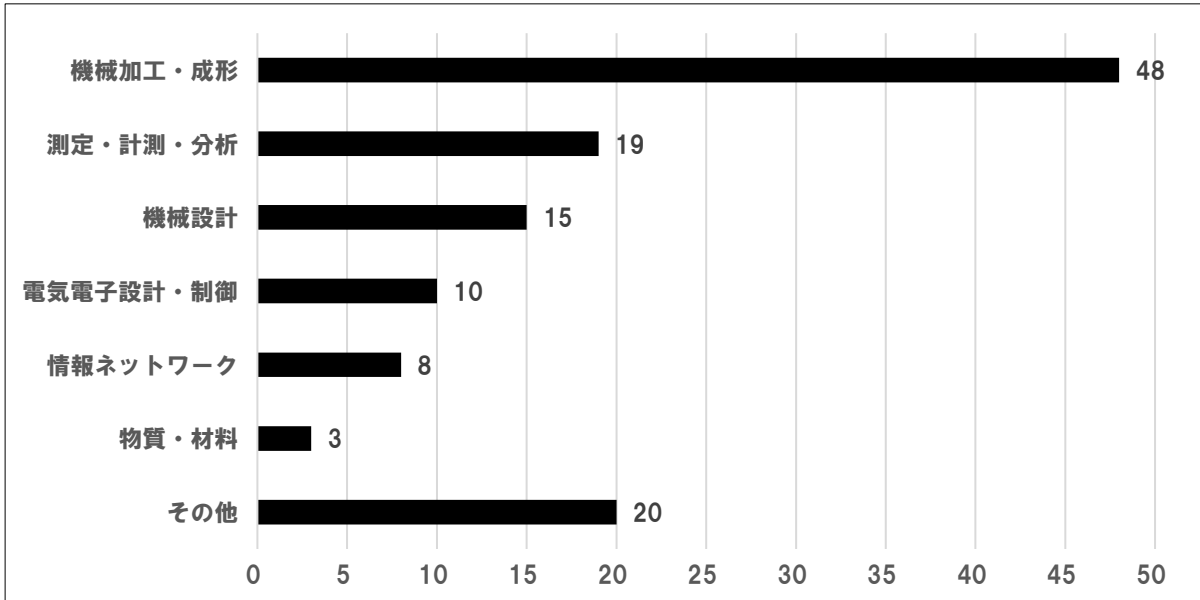
「生産ラインのオペレーター」が最も多く、次いで、「製品・部品の組み立て作業」、「製品・部品の品質検査業務」の順となった。



※雇用の意向がない事業者からの回答を含む。

### 【製造業】外国人材に求める技能・技術（複数回答）

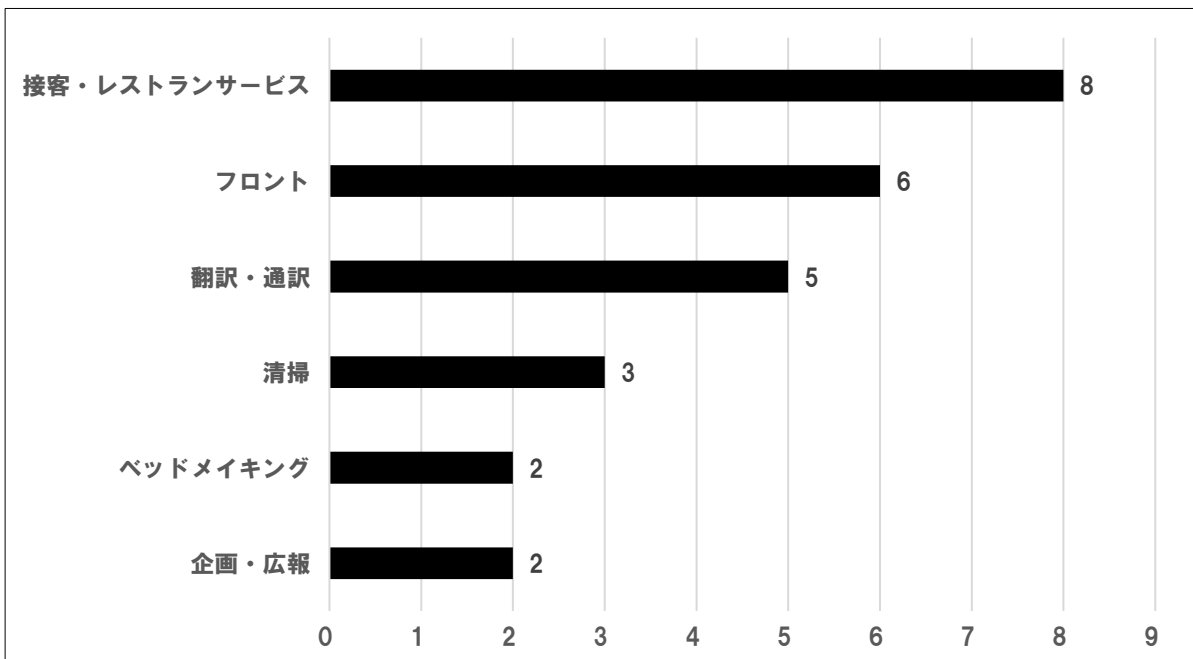
「機械加工・成形」が最も多く、次いで「測定・計測・分析」、「機械設計」の順となった。



※雇用の意向がない事業者からの回答を含む。

### 【宿泊】外国人材に求める技能・技術（複数回答）

「接客・レストランサービス」が最も多く、次いで「フロント」、「翻訳・通訳」の順となった。

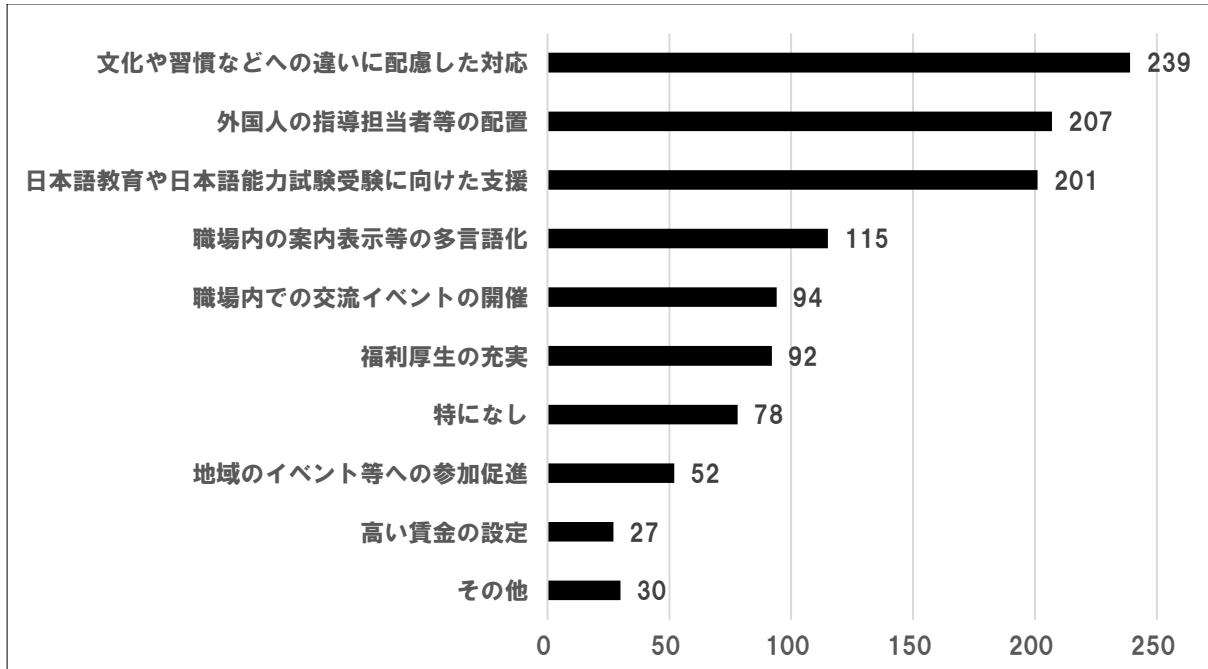


※雇用の意向がない事業者からの回答を含む。



## 設問7 外国人の雇用における工夫（必須）

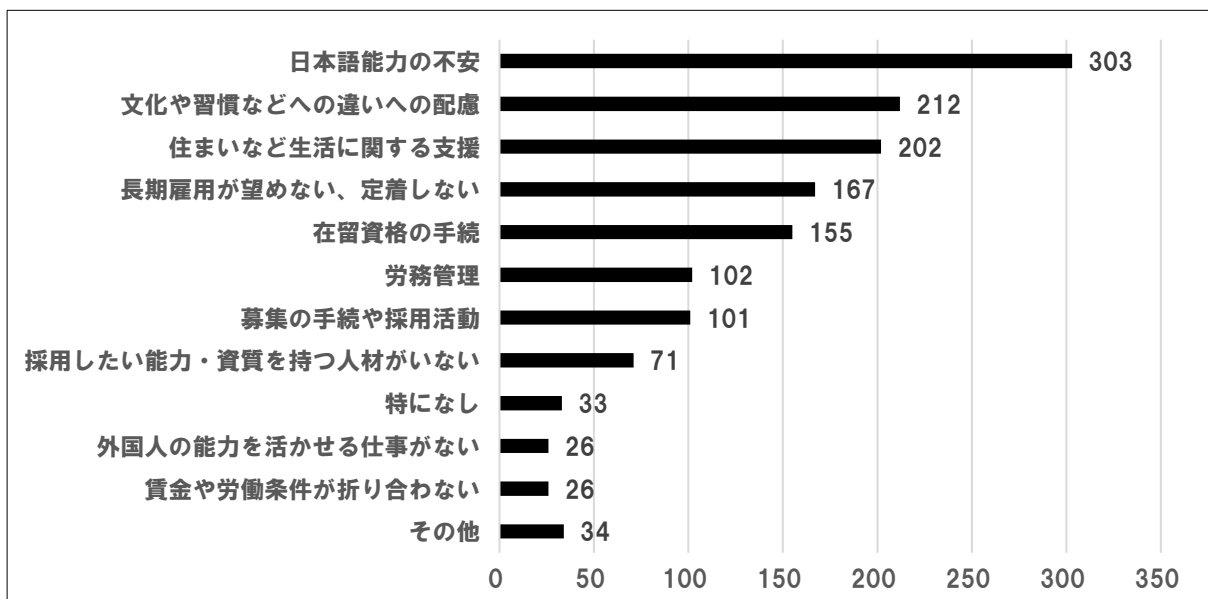
「文化や習慣などへの違いに配慮した対応」が最も多く、次いで「外国人の指導担当者等の配置」、「日本語教育や日本語能力試験受験に向けた支援」の順となった。



(複数回答)

## 設問8 外国人の雇用における困難（必須）

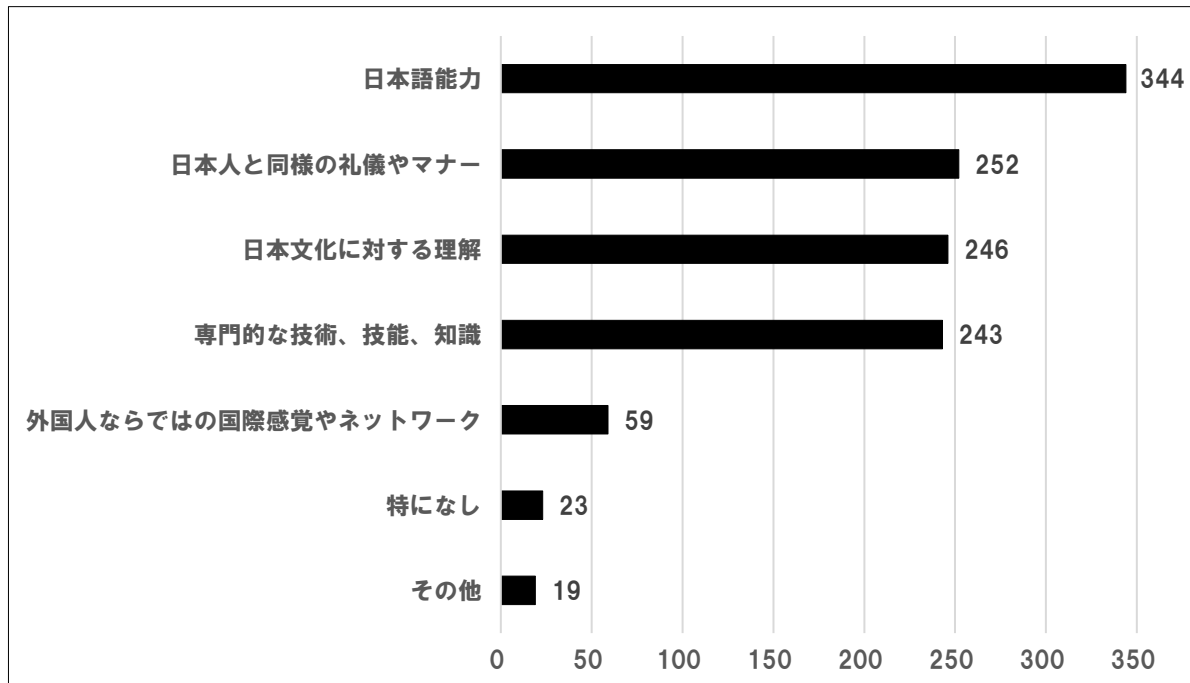
「日本語能力の不安」が最も多く、次いで「文化や習慣などへの違いへの配慮」、「住まいなど生活に関する支援」の順となった。



(複数回答)

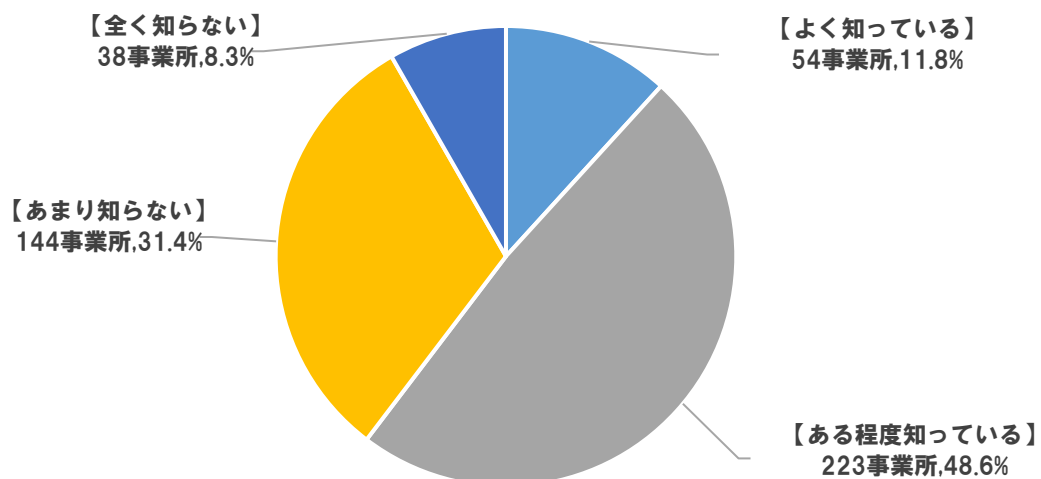
### 設問9 外国人に望むこと（必須）

「日本語能力」が最も多く、次いで「日本人と同様の礼儀やマナー」、「日本文化に対する理解」の順となった。※複数回答可



### 設問10 特定技能制度について（必須）

「ある程度知っている」が223事業所と最も多く、次いで、「あまり知らない」が144事業所となった。なお、業種・職種別における内訳は別表のとおりである。（n=459）



（1つのみ回答）

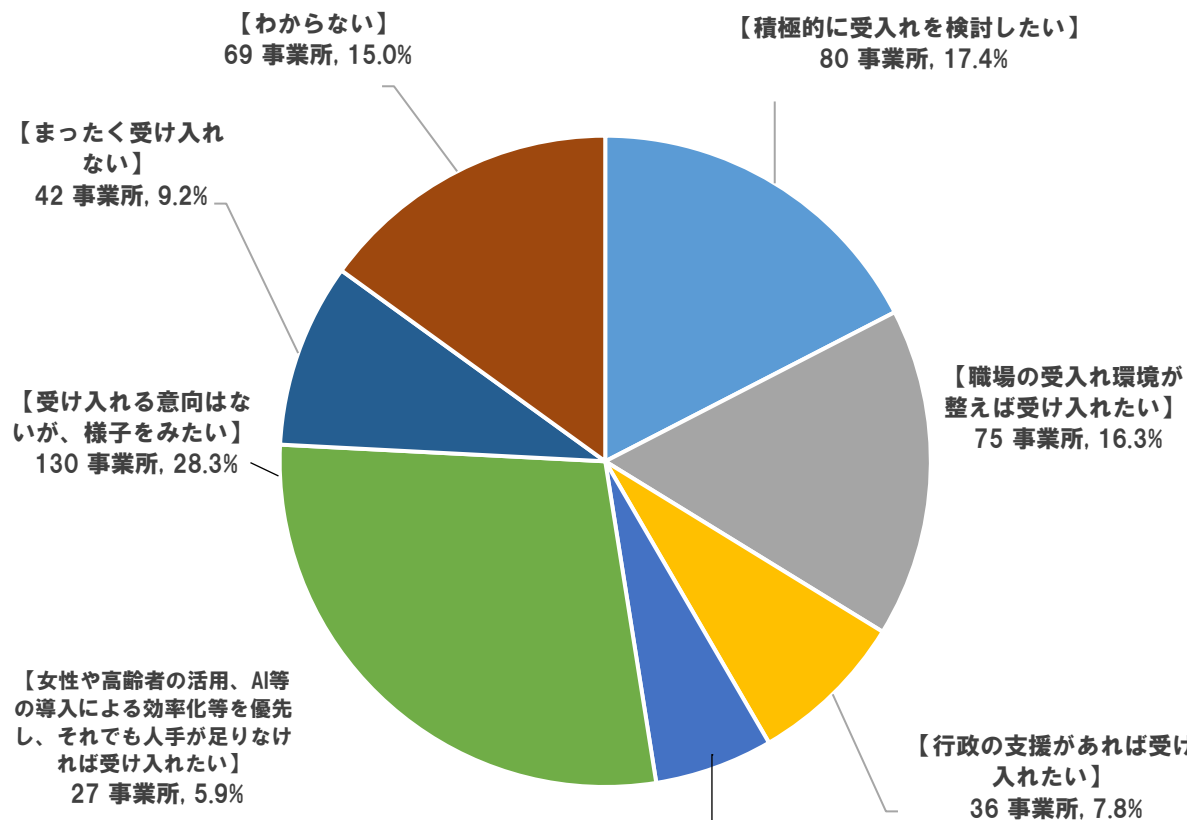
別表 n = 477 (複数回答)

業種	製造業	農業	介護 (高齢者関係)	介護 (障害者関係)	建設	サービス業 (宿泊業)	サービス業 (宿泊業以外)	その他	合計
よく知っている	9	2	34	2	6	—	1	3	57
ある程度知っている	38	2	118	12	26	6	11	22	235
あまり知らない	29	2	52	8	26	2	12	16	147
全く知らない	9	—	2	2	10	—	7	8	38
計	85	6	206	24	68	8	31	49	477

設問 11 「特定技能」外国人受入れの意向の有無 (必須)

「受け入れる意向はないが、様子をみたい」が 130 事業所と最も多く、次いで、「積極的に受入れを検討したい」が 80 事業所となった。なお、業種・職種別内訳は別表のとおり。

n = 459 (1つのみ回答)

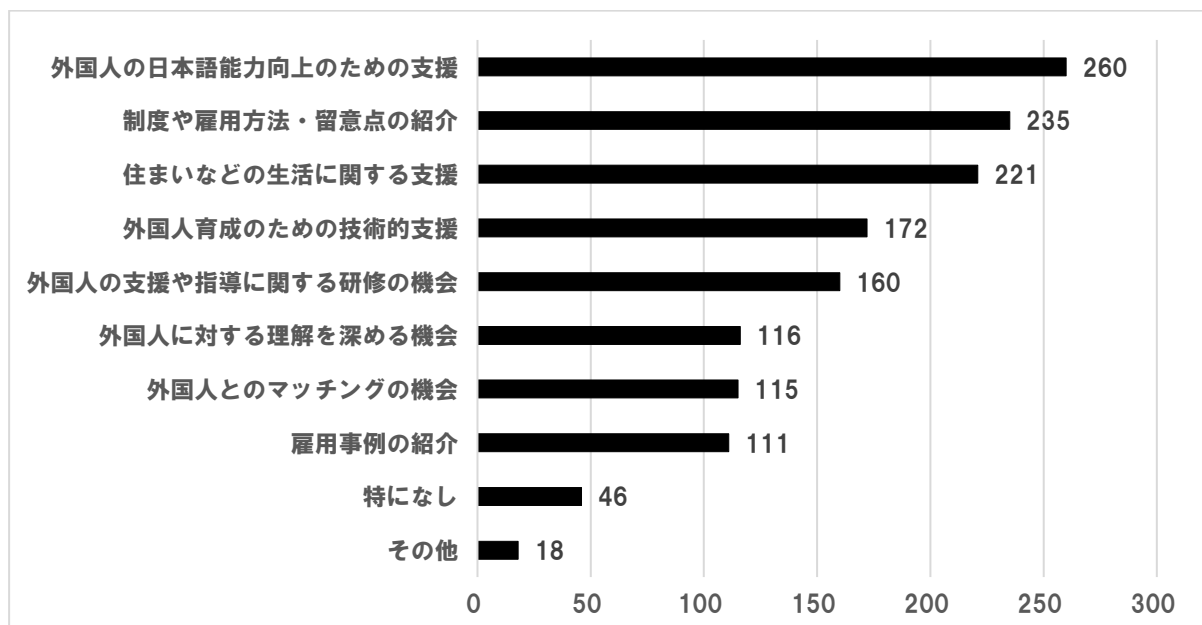


別表 n = 477 (複数回答)

業種	製造業	農業	介護 (高齢者関係)	介護 (障害者関係)	建設	サービス業 (宿泊業)	サービス業 (宿泊業以外)	その他	合計
積極的に受入れを検討したい	20	2	45	6	9	1	2	1	86
職場の受入れ環境が整えば受け入れたい	15	1	39	10	7	3	2	5	82
行政の支援があれば受け入れたい	4	1	16	2	5	1	3	5	37
女性や高齢者の活用、AI等の導入による効率化等を優先し、それでも人手が足りなければ受け入れたい	5	—	17	—	3	—	2	—	27
受け入れる意向はないが、様子をみたい	19	1	61	5	20	1	9	17	133
まったく受け入れない	12	—	8	—	11	—	5	6	42
わからない	10	1	20	1	13	2	8	15	70
計	85	6	206	24	68	8	31	49	477

## 設問 12 外国人の雇用に関して必要な支援 (必須)

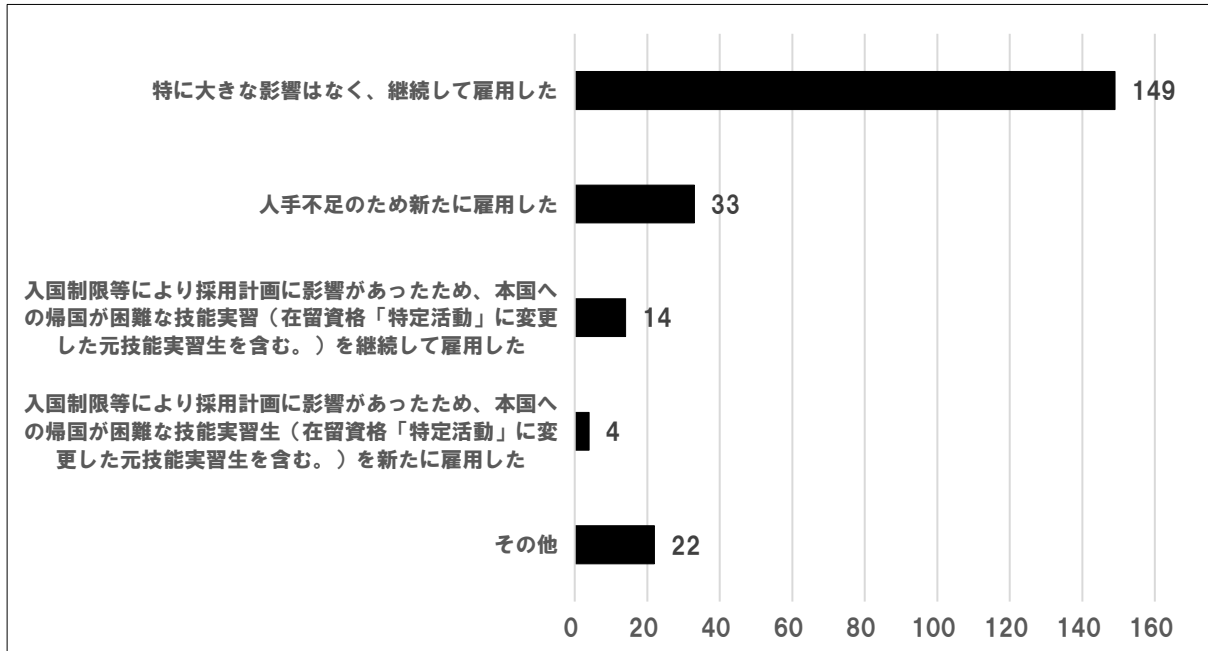
「外国人の日本語能力向上のための支援」が最も多く、次いで「制度や雇用方法・留意点の紹介」が多くなった。



(複数回答)

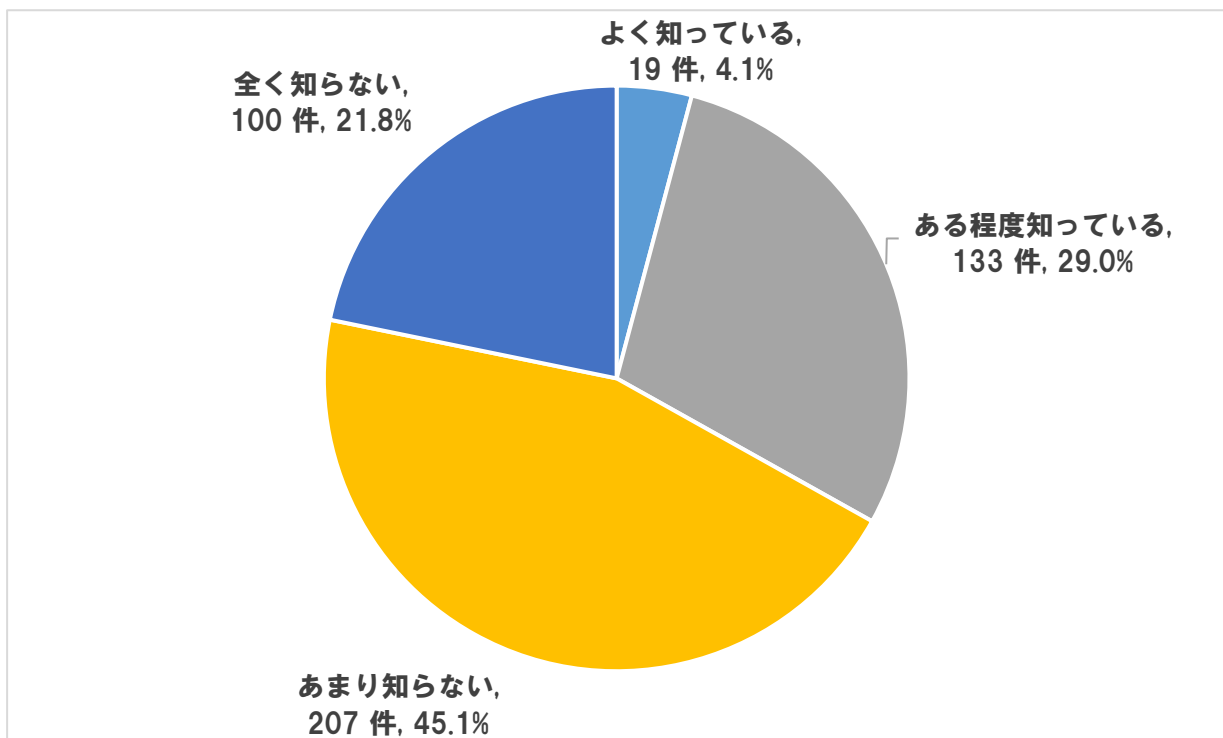
### 問 13 コロナ禍における外国人の雇用について（複数回答）

「特に大きな影響はなく、継続して雇用した」が最も多く、次いで「人手不足のため新たに雇用した」、「入国制限等により採用計画に影響があったため、本国への帰国が困難な技能実習生（在留資格「特定活動」に変更した元技能実習生を含む）を継続して雇用した」の順となった。



### 問 14 技能実習制度及び特定技能制度の見直しに関して

「あまり知らない」が 207 件と最も多く、次いで「ある程度知っている」133 件、「全く知らない」100 件の順となった。



①自由意見（技能実習制度及び特定技能制度の見直しに関して）※抜粋

業種・職種	意見
製造業	人材確保の面で不安を感じる。
	安定した継続雇用が出来るかが甚だ不安。
	現在技能実習を受け入れている業界で、特定技能に入っていない業種があります。当社もその業種であるが、このまま技能実習が廃止されると、当社はどのように外国人を採用したらよいかわかりません。人手不足による事業縮小が視野に入ります。
農業	都市部への人材流出が懸念。
建設業	まず言葉の壁がどのくらいクリアになるかが一番の不安的な要素。
	長期雇用できるようになると良い。
介護（高齢者関係）	今後外国人による労働力の補填は否めないのでもっと広く世の中に受け入れられるよう、人権や異文化コミュニケーション他相互理解について、また制度について周知してほしいです。
	長期雇用につながる制度改革に期待したい。
	制度の変更に伴い、受け入れ企業が新しい要件や手続きに対応できない可能性があると思う。
	技能実習生及び特定技能制度で外国の方を採用したいとの考えはありますが、利用者の多くがコミュニケーション能力が高くない施設では、文化や習慣の異なる外国の方がどこまで利用者支援ができるか、不安があります。
	外国人の意思で転職が可能だということが不安です。採用にコストをかけても、すぐに辞めてしまうのでは、経営の安定に繋がらない。
	日本語能力、介護技術の向上のために様々な支援を行い、更に生活援助や地域との交流等安心して労働が出来るように支援しているが、それら習得した者が栃木県に定着せずに、都会に流出してしまっていることを憂えています。
その他(小売業)	留学生は明るく真面目で知識欲のある優秀な方が多いので、せっかく来日され日本で働きたいと云う意志を持った方々が、労働力としてではなく人材として評価され、整った環境で仕事出来ることを望みます。

②自由意見（その他）※抜粋

業種・職種	意見
製造業	現状では人員不足、働き方改革による時間制限が有る為、教育に割ける人員が確保できない。また、社員には今以上の業務を増加させることはできない。
	危険を伴う業務が多いため、日本語での意思疎通が必須となる。採用時点での日本語能力が重要になるため、採用のハードルが高くなる。業務内容の習得は採用後でも本人の取り組み次第で可能と考えるが、言語能力は採用時点である程度意思の疎通ができなければ難しいと思われる。
	外国人雇用についての知識が足りないので、勉強する機会があるとありがたい。
介護（高齢者関係）	採用した特定技能性を様々な研修で教育し一人前に育てても、より利便性の良い地域に転居する事がある。教育に労した時間が無駄にならないようにしたい。
	人手としてありがたい存在ではありますが、技能実習終了と共に特定技能への変更をした上で自社に残ってくれるとありがたいのですが、中々そうならないのが実情です。自社の環境に問題があるとは分かっているため改善しようと努めていますが追いつかないのが現実です。定着するための施策を早急に進めて3年間の技能実習後の定着を高めたいです。
	介護人材不足が慢性化し、ハローワークに求人を出しても応募がほとんど無い状況。よって人材紹介会社に紹介を依頼せざるを得ないのが現状。一人紹介で80万円から110万円の紹介料が発生するため、年間にすると1000~1300万円の費用をかけないと人員不足で勤務が回せないのが現実である。
	日本の経済面で外国人の介護労働者にとって魅力的な市場でいられるのか、不安である。
	現在のところ外国人を雇用する予定はありませんが、日本人の職員を確保することが困難な状況となっており、現場に対して外国人の雇用について可能かどうか検討するよう指示をしているところです。
介護（障害者関係）	言葉の壁や価値観の壁が不安要素です。
建設業	日本人同様に、長く勤務できるようにしてほしい。